

施策の方向 1 企業・地域等の方針決定過程への女性の参画拡大

具体的政策 (1) 企業、地域等における女性の参画拡大についての意識改革

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
11101	「北九州イクボス同盟」等において、企業等における女性活躍やワーク・ライフ・バランスの先進事例の紹介等を通じ、経営者・管理職の意識改革を図ります。	1	「北九州イクボス同盟」等において、HP等で先進事例の紹介や、随時別研究会等を実施し、経営者・管理職の意識改革につなげる。 また、子育て支援や男女がともに働きやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランス推進及び女性活躍推進に取り組む企業・個人等を表彰し、パンフレットや推進サイトでその取組を広くPRすることで、その意義や必要性について、市民及び企業等の意識向上を図る。	①北九州イクボス同盟における先進事例の紹介等 ②北九州イクボス同盟における研究会等の実施 ③北九州市女性活躍・ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数	①2回 ②2回 ③4社・者	①2回 ②2回 ③6社・者	A	引き続き先進事例を紹介するとともに、より多くの人に受てもらえるような媒体を用いた広報や、紹介企業の拡大を検討する。 さらに、研修会等を通して企業の取組支援や意識改革を推進するとともに、R2年度に作成したeラーニング動画の有効活用を図る。 また、表彰受賞企業は着実に増加している。今後とも、時代に即した表彰となるよう、随時見直しを行っていく。 (参考)イクボス同盟加盟企業数 R1:164社-R2:181社	総務局	
11102	企業等の事業者に対し、女性管理職に関する積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を周知するために、出前セミナー等を実施します。	2	これから女性活躍に取り組む企業を対象としたセミナーやコンサルティング、企業の女性従業員及び管理監督者等を対象とした各種セミナー等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。 また、誰もがその個性と能力を十分に発揮し、仕事と生活(育児、介護等)の両立ができる環境づくりや、多様な働き方の実現のため、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所を対象に、セミナー講師やアドバイザー(社会保険労務士)を直接企業に派遣するなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組を支援する。	企業向け出前セミナー等への講師等派遣	37回	19回	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少傾向となったが、オンライン開催など方法を工夫しながら実施することができた。平成29年4月に施行(令和元年5月一部改正)された女性活躍推進法を踏まえ、企業等の多様な働き方が実現できる職場環境づくり等、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進の取組にさらに働きかけていく。事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。	総務局	
11103	男女が共に働きやすい環境づくりなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等を表彰します。 また、受賞者の取組事例をリーフレットやホームページで紹介し、企業等に対して、広く周知します。	3	子育て支援や男女がともに働きやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランス推進及び女性活躍推進に取り組む企業・個人等を表彰し、パンフレットや推進サイトでその取組を広くPRすることで、その意義や必要性について、市民及び企業等の意識向上を図る。	北九州市女性活躍・ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数	4社・者	6社・者	A	表彰受賞企業は着実に増加している。 今後とも、時代に即した表彰となるよう、随時見直しを行っていく。	総務局	
11104	政策・方針決定過程の女性の参画状況など男女共同参画に関する情報をホームページなどで発信します。	4	平成25年度よりムーブのホームページに掲載している「北九州市の男女共同参画統計データ集2014」(R2年度～「北九州市の男女共同参画統計データ集2020」)のデータについて、定期的に更新を行い最新の情報を提供していく。	追加データ数	11件	114件	A	データの更新を定期的に行うとともに、男女共同参画社会の推進に関する新しいデータを随時追加して情報提供する。	総務局	
11105	自治会等の地域における団体の女性参画率について、定期的に把握するとともに、女性の参画拡大のための広報・啓発を実施します。	5	自治会や校区まちづくり協議会の会長・副会長等、PTA会長・副会長、市民センター館長、社会福祉協議会会長、民生委員・児童委員などの女性比率について毎年調査し、実施状況報告書等で公表する。	①区自治会連合会会長 ②自治連合会(自治区・地区・校区会長) ③自治連合会(町内会長) ④校区まちづくり協議会会長 ⑤PTA会長 ⑥市民センター館長	①14.3% ②5.4% ③17.3% ④4.5% ⑤13.8% ⑥72.3%	①14.3% ②3.9% ③17.3% ④5.2% ⑤14.1% ⑥76.2%	A	今後、自治会長等の女性の参画率について把握し、公表していく。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
11106	国・県・市が行う男女共同参画推進の功績に対する表彰制度を活用し、地域で活躍する女性リーダーの情報を発信します。	6	地域で活躍する女性リーダーのロールモデルの情報を発信するため、平成29年度に新設した北九州市表彰「男女共同参画功労」部門を継続していく。	北九州市表彰に「男女共同参画功労」表彰受賞者数	8人	7人	A	引き続き地域で活躍するロールモデルとなる女性の表彰を継続していく。	総務局	

施策の方向 1 企業・地域等の方針決定過程への女性の参画拡大

具体的政策 (2) 企業、地域等における女性リーダー育成の推進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
11201	働く女性や女性管理職等に対して、スキルアップやネットワークづくりを応援するための講座の開催や、身近なロールモデルの情報発信等を行います。	1-1	働く女性のスキルアップとネットワークづくりを応援するためのステップアップ講座を開催するほか、ステップアップ講座の修了生対象のフォローアップ講座を開催し、修了生のネットワークづくりや身近なロールモデルの発信等に取り組む。	就業継続支援・ステップアップ支援講座数・参加延べ人数 ①ムーブ(ステップアップ、お役立ち) ②レディスもじ(キャリアアップ(PC除)) ③レディスやはた(キャリアアップ(PC除))	①11講座 310人 ②6講座 1,099人 ③12講座 348人	①8講座 209人 ②1講座 159人 ③9講座 206人	B	ステップアップ講座は令和3年度からウーマンワークカフェ北九州が主催、ムーブは共催となり、女性管理職セミナーと一体的に実施することで、より効果的、効率的に開催する。ステップアップ講座の修了生は1~10期生まで280名を超え、企業を超えたネットワーク形成に効果も上げている。お役立ちワンポイントセミナーも7年目の開催で各回定員を超える申込があり、順調であるが、令和2年度についてはコロナ下の影響で、2講座が中止となった。今後とも参加者の裾野をさらに広げるため、より参加しやすい講座となるようプログラムを適宜見直しなが引き続き実施する。	総務局	
		1-2	企業等の女性管理職や管理職に相当する女性社員のスキルアップ、ネットワーク形成を支援することにより、更なる女性活躍の推進を図る。	女性管理職セミナー・参加延べ企業数	16社	18社	A	今後も引き続き、女性管理職等のスキルアップに有効な内容を検討するとともに、同じ立場にある受講者間の企業等の垣根を超えたネットワークを構築する。	総務局	
11202	生涯学習総合センター等において地域における女性リーダーを育成するための研修を実施します。	2	北九州市民カレッジ「地域力アップセミナー」、「社会教育・生涯学習基礎講座」などの修了者で、地域での活動や取組に貢献したいと考える市内在住の女性を対象に、国立女性教育会館など先進事例の視察研修やその他研修を実施する。生涯学習活動に必要な専門的知識や手法を学ぶことで資質向上を図り、研修生が地域のリーダー的な役割を担えるようになることを目指す。	①応募者数 ②研修生数 ③研修日数(事前研修・派遣研修・事後研修・報告会の合計日数) ④報告会参加者数	①5人 ②5人 ③14日 ④約140人	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	E	研修先の遠夏やリモート講義の実施など、より参加しやすい研修内容を検討しながら、幅広く地域活動等のリーダーとして活躍する女性の人材育成を目指す。	市民文化スポーツ局	
11203	男女共同参画社会の形成のための取組を実施している「北九州市女性団体連絡会議」のリーダー育成を支援します。	3	男女共同参画フォーラムin北九州の開催支援など、「北九州市女性団体連絡会議」との連携・協働及び活動支援をする。	男女共同参画フォーラム ①実施回数 ②参加者数	①37回 ②3,056人	①0回 ②0人	B	令和2年度は「男女共同参画フォーラムin北九州」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、リーフレット作成等コロナ禍で実施可能な啓発活動を続けている。	総務局	
11204	市内で活動している「北九州市婦人団体協議会」などの女性学習グループの人材育成を支援します。	4	市内で活動している女性学習グループの育成・支援(共催、事業計画の相談・助言、講師派遣など)を実施する。 女性学習グループ ・北九州市婦人団体協議会 ・北九州市婦人会連絡協議会 ・北九州婦人教育研究会 ・北九州市婦人教育推進会	①機関誌発行回数/部数 ②研修会回数/参加者数	①年3回 /21,000部 ②年3回 /250人	①年2回 /14,000部 ②年3回 /116人(うち1回はコロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催)	B	地域や団体のリーダーを発掘し、育成できるよう、広報活動を充実させ、その時々の実情にあったテーマ選びや研修等をより充実していく必要がある。また、コロナ禍においてオンラインを活用するなど、開催方法について引き続き工夫する必要がある。	市民文化スポーツ局	

施策の方向 2 市の方針決定過程への女性の参画拡大

具体的政策 (1) 市の付属機関及び市政運営上の会合への女性の参画促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
12101	市の付属機関や市政運営上の会合における女性委員の登用を引き続き推進し、女性委員参画率5割を維持します。	1	市の政策・方針決定の場である市の付属機関等への女性参画向上に向けて下記の取組を実施する。 ・市の付属機関等における女性委員の参画状況調査 ・女性登用に際して、女性人材の紹介やアドバイスの実施	女性委員参画状況(各年度7月1日時点)	52.5%	59.1%	A	今後も付属機関等の女性の参画率50%以上を維持し、すべての付属機関等の女性員の参画率が50%となることを目指す。	総務局	

施策の方向 2 市の方針決定過程への女性の参画拡大

具体的政策 (2) 市役所における女性職員の計画的な人材育成と登用の促進、職場風土の改革

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
12201	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、女性職員のキャリア形成支援や職員全体のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組みます。	1	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」(R1～5年度)に基づき、職員の能力開発・キャリア形成支援を目的とした研修を実施したほか、各役職段階でのマネジメント能力等の向上のため、管理職を対象としたイクボス研修、役業者(係長級)を対象とした、ブレイクボス研修を実施する。また、部下がイクボス実践ができていない管理職を推薦する市職員イクボス表彰により、一層のイクボス実践を促し、「多様な人材を活かし、組織と人の成長につなげる」風土の更なる醸成を図る。	①女性職員キャリア研修の実施及びサポート ②メンター研修の実施 ③新任課長向けイクボス研修の実施 ④係長向けブレイクボス研修の実施 ⑤市職員イクボス表彰の実施	①5回 ②3回 ③1回 ④3回 ⑤8名	①4回 ②3回 ③1回 ④4回 ⑤12名	A	「係長としての資質や能力への不安」「仕事と家庭の両立不安」等の理由により、女性職員が昇任試験の受験をためらう傾向にあることから、それらの不安払拭に向け、今後も継続して「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、女性職員の活躍推進に係る取組を実施する。	総務局	
12202	部下のキャリア形成とワーク・ライフ・バランスの実現を応援する組織風土を醸成するため、「イクボス」の取組を推進します。	2	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」(R1～5年度)に基づき、仕事と生活の両方が充実した働きがいのある組織風土の醸成のため、新任管理職を対象としたイクボス研修を実施する。また、イクボス実践のノウハウを共有するため、部下がイクボス実践ができていない管理職を推薦する市職員イクボス表彰の表彰者の実践例を女性活躍・WLB応援サイトに掲載する。	①新任課長向けイクボス研修の実施 ②イクボス実践例の紹介	①1回 ②8名	①1回 ②12名	A	仕事と生活の両方を充実させた働きがいのある組織とするためには、管理職のマネジメント力の向上が非常に重要であることから、今後も継続して「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、イクボスの推進に係る取組を実施する。	総務局	
12203	市立学校における女性管理職比率を向上させるため、校長会等での研修や、女性教職員への働きかけを実施します。	3	公立学校管理職等候補者選考においては、校長会を通じて、管理職からの受験勧奨等の声かけを徹底する。	女性の校長・教頭・指導主事候補受験者数	54人	55人	A	今後も校長会等への働きかけを継続的に実施する。	教育委員会	
12204	市立学校における女性管理職比率を向上させるため、業務改善等を通じて誰もが働きやすい職場を実現します。	4	業務改善等を通じて誰もが働きやすい職場を実現することで、性別を問わない管理職登用を推進する。	市立学校等における管理職に占める女性比率	校長職 13.2% 教頭職等 26.2%	校長職 20.9% 教頭職等 27.1%	A	性別にとらわれない能力主義による管理職への積極的登用を行う。	教育委員会	

施策の方向 1 女性の就業・起業支援

具体的政策 (1) 女性の再就職・キャリアアップ支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21101	「ウーマンワークカフェ北九州」を関係機関と連携しながら運営し、女性の就業・キャリアアップ・起業などをワンストップで支援します。	1	女性の就業・キャリアアップ・起業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	・平成28年5月「ウーマンワークカフェ北九州」開設 ・マザーズ・ハローワーク(国)、子育て女性就職支援センター(県)、保育士・保育所支援センター、ひとり親就業支援、保育サービスコンシェルジュ等(市)が緊密に連携して運営 ①延べ来所者 ②新規利用者 ③就職決定者	①14,332人 ②3,030人 ③891人	①8,975人 ②1,983人 ③579人	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来所を自粛する女性が多かったため、電話相談等でも対応を行った。相談件数としては、前年度並みとなった(R1:6,079件→R2:6,140件)。今後も新型コロナウイルス感染症への対策に努めながら、特に子育て中の女性のニーズを踏まえて、女性の就労を切れ目なく支援していく。様々な悩みや課題を抱える利用者へ、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や支援機関の連携を一層強化し、就労支援等の充実を図る。併せて、SNSの活用や、西部地区の支援強化により、新規利用者の掘り起こしを図る。	総務局	
21102	働く女性や女性管理職等に対して、スキルアップやネットワークづくりを応援するための講座の開催や、身近なロールモデルの情報発信等を行います。(再掲)	2-1	No.11201-1の再掲	No.11201-1の再掲					総務局	○
		2-2	No.11201-2の再掲	No.11201-2の再掲					総務局	○
21103	「男女共同参画センター」等で女性の就業やキャリア形成及び再就職を支援するため、資格取得や就業継続支援の講座等を実施します。	3	女性の就業支援や経済的自立に向けたチャレンジを促し、就業の機会を拡げるため再就職及び資格取得講座を開催する。	再就職支援講座・資格取得講座等・参加延べ人数 ①ムーブ(就職応援・就業・介助) ②レディスもじ(再就職支援・資格取得) ③レディスやはた(再就職支援・資格取得)	①3講座 741人 ②5講座 2,456人 ③21講座 1,904人	①3講座 454人 ②5講座 630人 ③6講座 807人	A	受講者のニーズを踏まえ、より就労支援アップにつながるような充実した事業の実施に努める。	総務局	
21104	関心と意欲と行動を喚起するため、育児等で離職中の女性を対象として、就業支援・意欲啓発プログラムや子育てイベントでの働き方の事例紹介等を行います。	4	未就業女性の就業への意欲啓発、行動喚起のための再就職支援セミナーの実施や、子育てイベント等に参加し、就業の周知・啓発を行う。	参加延べ人数 ①子育て女性向け再就職支援セミナー ②女性の「はたらく」応援フェスタ(国県市連携主催)	①32人 ②256人	①55人 ②183人	A	引き続き、子育て女性が参加しやすいよう、より身近な会場やオンラインでの開催を行い、子育て中の女性の両立不安の緩和や、就業への意欲啓発を継続する。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21105	再就職を目指す人のために、カウンセリングや求人情報の提供等を総合的に実施します。	5	市内の求職者等を対象に、適正診断や進路アドバイス等を行うカウンセリング、再就職のために必要な能力開発講座、さらに民間就業紹介所等の職業紹介機能を活用した等の就業支援を総合的に行う。	①カウンセリング延利用者数 ②就職決定者数	①327人 男性:194人 女性:133人 ②121人 (男性:84人 女性:57人)	①1,251人 男性:836人 女性:425人 ②270人 (男性:185人 女性:105人)	A	引き続き、高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。	産業経済局	
21106	保育士等の資格を持っているが保育士の職についていない人を対象に、保育施設への再就職につなげるための研修会を実施します。	6	①保育士等就職支援事業(保育士の資格もしくは看護師等の免許を併せていて、現在、保育士の職に就いていない人(潜在保育士)を対象とし保育施設への再就職に繋げるための研修会を実施) ②幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格を取得するため養成校に通っており、資格を取得した場合は修学にかかる費用の1/2を補助している。	①保育士等就職支援説明会 ②幼稚園教諭免許状を有する者の修学費用支援	①4回 ②7人	①2回 ②0人	A	研修内容を充実させると共に受講者の拡大を図るためさらにPR活動を行い、保育士確保に取り組む。 今後も幼稚園教諭免許状を有する者に保育士資格取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に努める。	子ども家庭局	
21107	保育士資格取得予定者等を対象に保育士等就職支援事業を実施します。	7	保育士等就職支援事業(保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会)を開催し、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組む。	保育士等就職支援説明会	4回	7回	A	引き続き、就職支援説明会などに取り組むとともに、潜在保育士の就職支援費付の周知にも力を入れていく。	子ども家庭局	

施策の方向 1 女性の就業・起業支援

具体的政策 (2) 女性起業家等の育成・支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21201	女性の多様な働き方を支援するため、起業前から起業間もない時期にある女性を対象に起業に関するセミナーや先輩起業家との交流会を開催します。	1	起業前から起業間もない時期にある女性を対象にセミナーや先輩起業家等との交流会を開催する。	女性創業支援事業セミナー参加者数 ①(R1～R2)女性創業サポート事業 延べ参加者数 ②(R2)女性創業継続支援 延べ参加者数 ※内容は年度ごとに異なる	①201人	①217人 ②50人	A	引き続き、起業前から創業10年程度までの女性創業者の知識習得や課題、悩みの解決策等を図る。併せて、女性創業者のネットワークの形成を支援する。	総務局	
21202	起業など女性の多様な働き方を支援するため、起業から事業拡大までの一貫したきめ細かな支援を実施します。	2	情報通信機能を備えたオフィスとして、ベンチャー企業の創出・育成を主な目的として設置された「北九州テレワークセンター」の管理運営を行う(指定管理業務)。当該施設にインキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の育成支援を実施する。	施設の維持管理及び入居企業に対する経営支援等を実施	入居企業への支援を実施	入居企業への支援を実施	B	創業全般に関わる総合相談窓口を設置し、各支援機関と連携しながら、入居企業及び来館者(創業相談)への支援を実施する。	産業経済局	
21203	新たに事業を開始しようとする起業家や起業後間もない企業に対し、経営に必要な能力を学ぶセミナーを開催します。	3	新たに事業を開始しようとする起業家や起業後間もない企業に対し、経営に必要な能力を学ぶセミナーを開催する。	実践起業塾等のセミナー ①実施回数 ②参加者数	①4回 ②62人 (うち女性17人)	①8回 ②193人 (うち女性45人)	A	他の創業支援機関と連携を図り、開業の準備段階から新規開業、安定成長に至るまで一貫した支援を行う。今後もPR強化を図るとともに、オンラインセミナーの継続的な企画など、受講しやすいセミナーを実施する。	産業経済局	
21204	起業など女性の多様な働き方を支援するため、起業時や起業間もない方の事業展開に必要な資金の融資を実施します。	4	開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資し、中小企業の事業立上げから事業拡大期までの資金繰りを支援する。	①融資申込件数 ②貸出実績 ③貸出金額	①208件 (うち女性34件) ②180件 (うち女性29件) ③ 600,841千円(うち女性89,390千円)	①206件 (うち女性54件) ②167件 (うち女性38件) ③ 822,640千円(うち女性131,300千円)	B	女性の開業資金については申込件数・実行件数・実行金額のいずれも前年度と比較しプラスとなっている。取組に関しての問い合わせも多く、引き続き開業支援資金制度の適切な運用をしていく。	産業経済局	
21205	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料又は改修費の一部を補助します。	5	・商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助する。(開業支援事業、店舗運営事業) ・商店街・市場の相合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助する。(コミュニティ支援事業)	①開業支援事業:賃借料 ②開業支援事業:改修費 ③店舗運営事業 ④コミュニティ支援事業	①10件(うち新規7件) ②8件(うち新規8件) ③0件 ④1件	①19件(うち新規12件) ②20件(うち新規20件) ③0件 ④1件	A	引き続き、新規開業希望者や補助適用者(賃借料補助)に対して、丁寧に対応し、商店街空き店舗数の抑制につなげていく。	産業経済局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21200	農林水産業分野における女性の経営参画を促すため、家族経営協定の締結を促進します。	6	認定農業者が家族で申請を行う際、女性の農業参加の機会を確保し、共同経営者となることを促すため、家族経営協定の締結促進を促す。	家族経営協定の件数	52件	63件	E	今後も継続して、女性農業者の経営参画の機会を増やし、担い手の確保へつなげていく。	農業経済局	

施策の方向 1 女性の就業・起業支援

具体的政策 (3) 女性が働くことに関する相談機能の充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
21301	「ウーマンワークカフェ北九州」等で、女性の就業に関する相談を実施します。	1-1	女性の人生設計の相談にキャリアコンサルタントが応じる。	相談件数 ①電話相談 ②面接相談	①91件 ②87件	①80件 ②63件	A	今後も引き続きキャリアコンサルタントによる相談及び支援を行う。	総務局	
		1-2	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	・平成28年5月「ウーマンワークカフェ北九州」開設 ・マザーズハローワーク(国)、子育て女性就職支援センター(県)、保育士・保育所支援センター、ひとり親就業支援、保育サービスコンシェルジュ等(市)が緊密に連携して運営 ①延べ来所者 ②新規利用者 ③就業決定者	①14,332人 ②3,030人 ③891人	①8,975人 ②1,063人 ③879人	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来所を自粛する女性が多かったため、電話相談等でも対応を行った。今後も新型コロナウイルス感染症への対策に努めながら、特に子育て中の女性のニーズを踏まえて、女性の就労を切れ目なく支援していく。様々な悩みや課題を抱える利用者へ、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や支援機関の連携を一層強化し、就労支援等の充実を図る。併せて、SNSの活用や、西部地区の支援強化により、新規利用者の掘り起こしを図る。	総務局	
21302	「若者ワークプラザ」で、就業に関する相談や職業紹介等を行い、若年者の就業の促進に取り組みます。	2	「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談やセミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業の促進に取り組む。	①利用者数 ②カウンセリング延べ利用件数 ③セミナー等受講者数 ④就職決定者数	①14,575人 ②11,488件 ③1,255人 ④1,200人	①9,888人 ②11,049件 ③350人 ④776人	A	製造・建設・介護などは、コロナ禍においても人手不足な状況であるため、人手不足業種の就労に有利となる、短期の資格取得支援を拡充し、異業種へのスムーズな労働移動を支援している。	産業経済局	
21303	「男女共同参画センター」で、性別による差別的な取扱いなどに関する相談を実施します。	3	子育てや就労をはじめ、男女の心の問題や生き方、性別による差別的扱い、DVなどに関する人権侵害等の相談についてジェンダーの視点に立ち電話や面接相談に応じる。臨床心理士やキャリアカウンセラー、男性相談員を配置して、それぞれの専門的立場からも相談に応じる。	①こころと生き方の一般相談 ②性別による人権侵害相談 ③女性のための元氣アップ相談 ④男性監督相談 ⑤弁護士による無料法律相談	①1,865件 ②102件 ③156件 ④69件 ⑤80件	①2,032件 ②84件 ③143件 ④72件 ⑤84件	A	今後も相談を継続し、必要に応じて関係機関と連携を図るなど、適切に対応する。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21304	国や県の労働関係機関等との連携により、労働に関する相談やセミナー等を実施します。	4-1	国や県の労働関係機関等と連携し、結婚や出産等で離職した人を対象に、再就職に向けての心構えや、実際の就職活動に役立つ知識を学ぶセミナー等を実施する。	就職セミナーの実施回数・参加延べ人数 ①ムーブ ②レディスもじ ③レディスやはた	①3回 107人 ②0回 ③1回 10人	①1回 3人 ②0回 ③0回	B	令和2年度はコロナ下の影響で、昨年度まで実施していた県との共催事業はほぼ県単独主催のオンライン事業として実施された。しかしながら、介護事務受講者向けに県との共催で就職サポートセミナーを1回開催した。今後も引き続き関係機関と連携して、ニーズに合わせた事業を行い、就業支援につなげていく。	総務局	
		4-2	①労働相談 ②職場のパワハラ・セクハラ相談会 ③労働トラブル相談会 ④解雇・雇止め集中相談会	①回数 ②相談者数 ③相談者数 ④相談者数	①48回 ②24人 ③10人 ④23人	①36回 ②13人 ③1 ④15人	A	多くの労働者から労働条件やパワハラへの対応、解雇など、多岐に渡る相談が寄せられている。気軽に相談できる場として、引き続き活用していただくとともに、相談会の開催について広く周知を図っていく。	産業経済局	

施策の方向 2 企業における女性活躍の推進

具体的政策 (1) 女性活躍推進に向けた企業への意識啓発や情報発信

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
22101	新女性活躍や働き方改革等を進めるため、各種セミナーや研究会等、様々な企業との接点を通じて、同盟への参加を呼びかけ「北九州イクボス同盟」の加盟企業数の拡大を図ります。	1	各種セミナーや合同会社説明会等での企業への参加呼びかけや、HP、SNS、チラシなど各種広報媒体による同盟のPRを行う。さらに、加盟インセンティブの拡大等を行う。	北九州イクボス同盟のPRによる加盟企業数拡大	164社	181社	A	企業向け研修会や学生等求職者向けの業界研究会等を実施し、企業の取組支援や人材確保支援の充実を図るなど、引き続き加盟インセンティブを充実させる。また、「イクボス」や「イクボス同盟」の認知度向上や、企業PRの充実により、同盟の拡大を図る。	総務局	
22102	「北九州イクボス同盟」等において、企業等における女性活躍やワーク・ライフ・バランスの先進事例の紹介等を通じ、経営者・管理職の意識改革を図ります。(再掲)	2	No.11101の再掲	No.11101の再掲					総務局	○
22103	男女が共に働きやすい環境づくりなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等を表彰します。 また、受賞者の取組事例をリーフレットやホームページで紹介し、企業等に対して、広く周知します。(再掲)	3	No.11103の再掲	No.11103の再掲					総務局	○

柱Ⅱ	女性が活躍しやすい経済社会の実現
----	------------------

施策の方向 2 企業における女性活躍の推進

具体的政策 (2) 企業における女性活躍の取組支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
22201	「北九州イクボス同盟」等において、企業の女性従業員や人事担当者等を対象に女性活躍やワーク・ライフ・バランスについてのセミナー等を開催します。	1	「北九州イクボス同盟」等において、HP等で先進事例の紹介や、階層別研修会等を実施し、経営者・管理職の意識改革につなげる。	①北九州イクボス同盟における先進事例の紹介等 ②北九州イクボス同盟における研修会等の実施 ③北九州ダイバーシティネットワーク(KDN)会議等の開催	①2回 ②2回 ③2回	①2回 ②2回 ③1回	A	引き続き先進事例を紹介するとともに、より多くの人に見てもらえるような媒体を用いた広報や、紹介企業の拡大を検討する。さらに、研修会等を通して企業の取組支援や意識改革を推進するとともに、R2年度に作成したeラーニング動画の有効活用を図る。また、引き続き、ダイバーシティの推進及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた情報共有等を通じて、ダイバーシティの取組を相互に推進していく。 (参考)イクボス同盟加盟企業数 R1:154社→R2:181社	総務局	
22202	長時間労働の見直し、育児支援制度の充実、女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進など、職場環境の見直しに取り組む事業所を対象に、セミナーの講師やアドバイザー(社会保険労務士)を直接事業所に派遣します。	2	これから女性活躍に取り組む企業を対象としたセミナーやコンサルティング、企業の女性従業員及び管理監督者等を対象とした各種セミナー等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。また、誰もがその個性と能力を十分に発揮し、仕事と生活(育児、介護等)の両立ができる環境づくりや、多様な働き方の実現のため、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所を対象に、セミナー講師やアドバイザー(社会保険労務士)を直接企業に派遣するなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組を支援する。	企業向け出前セミナー等への講師等派遣	37回	19回	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少傾向となったが、オンライン開催など方法を工夫しながら実施することができた。平成28年4月に施行(令和元年6月一部改正)された女性活躍推進法を踏まえ、企業等の多様な働き方が実現できる職場環境づくり等、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進の取組にさらに働きかけていく。事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。	総務局	
22203	ダイバーシティに取り組んでいる企業の業務担当者同士のネットワークを形成し、交流会や研修会を通じて情報共有等を行います。	3	ダイバーシティに関心を持ち、取組を進めている企業(13社)とのネットワークを形成し、交流会や研修会を通じて情報共有・発信等を行い、ネットワーク参加企業内及び市内企業における女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進等にかかる取組を働きかける。	北九州ダイバーシティネットワーク(KDN)会議等の開催	2回	1回	A	引き続き、ダイバーシティの推進及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた情報共有等を通じて、ダイバーシティの取組を相互に推進していく。	総務局	
22204	公共調達を通じた子育て支援・男女共同参画の推進を目的として、市への業者登録の際に、表彰の受賞など積極的な取組を行った企業に対して、インセンティブを与えます。	4	市の業者登録や公共工事の入札(一般)に係る表彰企業へインセンティブを付与する。	市の入札参加資格業者に対する評価対象業者数	物品等供給業者 351社 建設工事業者 457社	物品等供給業者 301社 建設工事業者 459社	A	評価対象業者数は増加しており、ワーク・ライフ・バランス等の進捗に一定の寄与はできていると考える。	技術監理局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
22205	工事の総合評価落札方式の評価項目である「子育て支援・男女共同参画・女性活躍推進の取組」を積極的にを行っている場合、及び、「女性技術者の配置」を行っている場合に加点評価します。	5	工事の総合評価落札方式の評価項目の中で、子育て支援・男女共同参画・女性活躍推進に関する項目を設定。さらに、平成29年度より、「女性技術者を配置」する場合に評価する項目を追加した。	評価区分「市の施策への協力」中「子育て支援・男女共同参画・女性活躍推進」を設定し、基準を満たす場合に加点。 評価区分「建設業の人材の確保・育成」中「若年・女性技術者の配置」を設定し、基準を満たす女性技術者を配置する場合に加点。	44件	52件	A	評価項目、内容、配点等は、評価状況や社会情勢等を考慮して、必要に応じ、見直し検討を図る。	技術監理局	

施策の方向 1 男女が共に仕事と生活を両立できる社会の実現

具体的政策 (1) 企業におけるワーク・ライフ・バランス等の取組支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
31101	新女性活躍や働き方改革等を進めるため、各種セミナーや研修会等、様々な企業との接点を通じて、同盟への参加を呼びかけ「北九州イクボス同盟」の加盟企業数の拡大を図ります。(再掲)	1	No.22101の再掲	No.22101の再掲				総務局	○	
31102	新「北九州イクボス同盟」等において、企業等における女性活躍やワーク・ライフ・バランスの先進事例の紹介等を通じ、経営者・管理職の意識改革を図ります。(再掲)	2	No.11101の再掲	No.11101の再掲				総務局	○	
31103	新「北九州イクボス同盟」等において、企業の女性従業員や人事担当者等を対象に女性活躍やワーク・ライフ・バランスについてのセミナー等を開催します。(再掲)	3	No.22201の再掲	No.22201の再掲				総務局	○	
31104	男女が共に働きやすい環境づくりなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等を表彰します。 また、受賞者の取組事例をリーフレットやホームページで紹介し、企業等に対して、広く周知します。(再掲)	4	No.11103の再掲	No.11103の再掲				総務局	○	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
31105	長時間労働の見直し、育児支援制度の充実、女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進など、職場環境の見直しに取り組む事業所を対象に、セミナーの講師やアドバイザー(社会保険労務士)を直接事業所に派遣します。(再掲)	5-1	No.22202の再掲	No.22202の再掲					総務局	○
31106	企業、働く人、市民、行政が一体となって組織された「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」において、各団体が連携してワークライフ・バランス推進月間(11月)を中心に啓発事業を行います。	6	企業、働く人、市民、行政が一体となって、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を開催し、各構成員(北九州商工会議所、企業、NPO法人、PTA協議会等)がそれぞれの立場、または協議会で様々な取組を実施する。また、11月にワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施する。	①関連イベントの告知 ②北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞企業等の取組の周知	①1回 ②4社・者	①1回 ②6社・者	A	今後も「北九州市女性活躍・ワークライフバランス協議会」を開催し、企業や地域の様々な活動と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進していく。	総務局	
31107	ワーク・ライフ・バランスの推進につなげるため、子どもが保護者の職場を見学する「子ども参観日」を市役所・民間企業等で実施します。	7	学校で実施されている「授業参観日」とは逆に、夏休みなどの長期学校休日を利用して、子どもたちが自分の保護者等の職場を見学することで、家庭内や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進につなげていく取組である「子ども参観日」を市役所、民間企業等で実施する。	①子ども参観日の実施(市役所) ②子ども参観日の実施(民間)	①1回 ②7社	①0回 ②0回	B	市役所においては、人事異動年数を考慮し、3年に1回の開催とするよう取り組んでいく。 民間企業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け積極的な実施の働きかけは行わなかったが、HPで昨年度実施企業の広報を行った。今後はオンライン等感染症対策の工夫をした上での実施を呼びかける。	総務局	
31108	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組む中小企業に対して、事業展開に必要な資金を融資します。	8	北九州市新成長戦略の推進に寄与する事業のうち、市が指定する事業において、認定や評価、表彰、補助金・助成金の交付等を受けた中小企業の事業展開に必要な資金を融資する。	①融資申込件数 ②貸出実績 ③貸出金額	①2件 ②2件 ③145,000千円	①1件 ②1件 ③10,000千円	B	コロナ関連の融資に資金需要が流れたこともあり、本融資の利用は1件にとどまったもの。令和3年度より「まち・ひと・しごと創生総合戦略資金」へと名称を変更しており、融資対象者への周知を図っていく。	産業経済局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			差抄	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
31109	公共調達を通じた子育て支援・男女共同参画の推進を目的として、市への業者登録の際に、表彰の受賞など積極的な取組を行った企業に対して、インセンティブを与えます。(再掲)	9	No.22204の再掲	No.22204の再掲				技術監理局	○	
31110	工事の総合評価落札方式の評価項目である「子育て支援・男女共同参画・女性活躍推進の取組」を積極的に行っている場合、及び、「女性技術者の配属」を行っている場合に加点評価します。(再掲)	10	No.22205の再掲	No.22205の再掲				技術監理局	○	

施策の方向 1 男女が共に仕事と生活を両立できる社会の実現

具体的政策 (2) 市役所におけるワーク・ライフ・バランス等の推進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
31201	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、市役所職員のワーク・ライフ・バランスの実現及び生産増進を図るため、業務の効率化による生産性の向上、時間外勤務の削減、柔軟な働き方の実現等に取り組めます。	1	「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」(R1～5年度)に基づき、職場単位で、民間コンサルタントを活用したワークライフ・バランス実現のための研修を実施する。	働き方見直し実践部署コンサルティングの実施	3部署 (新規)	2部署 (新規)	A	雇われた人員で最大の効果を上げるとともに職員のワーク・ライフ・バランスを充実させる働き方改革を推進していくため、「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」及び「(仮称)北九州市DX推進計画」に基づき、働きがいのある働きやすい職場の実現に向けた取組を実施する。	総務局	
31202	副管理職のイクボス実践により、職場風土を改革し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るほか、両立支援制度の周知及び取得促進に向けた啓発を実施します。	2	仕事と生活の双方が充実した働きがいのある組織風土の醸成のため、イクボス研修を実施する。また、イクボス実践のノウハウを共有するため、部下がイクボス実践ができていない管理職を推薦する市職員イクボス表彰の表彰者の実践例と、子育てや介護と仕事の両立に関する情報等を女性活躍・WLB応援サイトに掲載するなどして、両立支援制度等の周知を実施する。	①新任課長向けイクボス研修の実施 ②イクボス実践例の紹介 ③女性活躍・WLB応援サイトへの掲載	①1回 ②8名 ③実施	①1回 ②12名 ③実施	A	仕事と生活の双方を充実させた働きがいのある組織とするためには、管理職のマネジメント力の向上が非常に重要であることから、今後も継続して「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、イクボスの推進に係る及び両立支援制度の周知及び取得促進に向けた取組を実施する。	総務局	
31203	副男性職員が育児に積極的に参画することを通して、男性自身の働き方を見直すきっかけとなるほか、職場全体の業務の改善等にもつながるため、男性職員の育児休業の取得を促進します。	3	イクボスの推進や子どもが生まれる予定の男性職員と管理監督者との「イクボス職員・イクボス面談」の実施を通じて育児参加しやすい職場風土の醸成を図り、男性職員の育児参加を促進する。	①イクボス職員・イクボス面談実施に向けた説明会の実施 ②新任課長向けイクボス研修の実施 ③新任係長向けプレイクボス研修の実施	①6回 ②1回 ③3回	①6回 ②1回 ③4回	A	男性が育児や家事に参画することは、マネジメント力の向上や多様な経験を通じて視野を広げることにつながる等、男性自身のキャリア形成等にも重要であることから、今後も継続して「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、男性育児取得促進に向けた取組を実施する。	総務局	
31204	多様で柔軟な働き方の実現を通して、仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークの活用を推進します。	4	情報通信技術を活用した柔軟な働き方の整備を行うため、テレワークの試行実施等を実施する。	職場単位でのテレワーク試行実施	11部署	16部署	A	職員が安心して職務に邁進するためには、仕事と生活を両立できる支援制度を十分に活用できる組織風土であることが欠かせないことから、テレワークの本格実施に向けたモバイル端末の整備を進めるなど、今後も、情報通信技術を活用した多様で柔軟な働き方の実現に資する取組を実施する。	総務局	
31205	職員への階層別研修等において、ワーク・ライフ・バランスの意義、必要性を学ぶ研修を実施します。	5	職員への階層別研修等において、ワーク・ライフ・バランスの意義、必要性について講義を実施する。	①新規採用職員研修 ②新任係長向けプレイクボス研修 ③新任課長向けイクボス研修	①1回 ②3回 ③1回	①1回 ②4回 ③1回	A	職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択し、いざいざと働きがいをもって活躍できる職場を目指すため、今後も継続して職員への階層別研修等において、ワーク・ライフ・バランスの意義、必要性を学ぶ研修を実施する。	総務局	

施策の方向 1 男女が共に仕事と生活を両立できる社会の実現

具体的政策 (3) 地域活動やボランティア等への参画促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
21301	市民センターで、地域の特色を生かした講座や市民の学びのニーズに合った内容の講座を企画・実施し、市民に多様な学習機会を提供します。	1	市民センターでは、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、社会貢献活動につながる講座、生きがいづくりを目指す講座など、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った内容の講座を企画・実施し、市民に多様な学習機会を提供する。	①生涯学習市民講座参加者数 ②生涯学習市民講座数	①124,765人 ②699講座	①44,429人 ②687講座	B	地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。また、コロナ禍において、市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備をさらに進める必要がある。	市民文化スポーツ局	
31302	NPO・市民活動への参加を促進するため、「市民活動サポートセンター」を拠点として、市民活動団体の活動支援や育成を行います。	2	NPO・市民活動に関する相談の受付、情報提供、ネットワークづくりを行う。	①NPO市民講演会参加者数 ②NPO入門セミナー参加者数 ③NPO活動発着金開催回数 ④事務相談開催回数 ⑤入門説明会開催回数	①80名 ②98名 ③11回 ④20回 ⑤15回	①120名 ②84名 ③9回 ④11回 ⑤10回	B	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実に回っていく。	市民文化スポーツ局	
31303	退職などをきっかけに地域活動等への参画を支援するため、「生涯現役夢塾塾」を開催します。	3	これから高齢期を迎える世代を中心に、今まで培ってきた技術や経験、能力や人脈を生かしながら、退職後も生涯現役として社会貢献活動や経済活動などの担い手として活躍していく人材を発掘、育成する。	入塾者数	22人	5人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、入塾者が大幅に減少している。終息後には従前の状況に戻るよう、生涯学習を通じた生きがいづくりの場、地域活動を担う人材育成の場としての取組を継続する必要がある。	保健福祉局	
31304	高齢者の教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいや健康づくりのため、「年長者研修大学校」における講座等を開催します。	4	高齢者の教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。 【実施状況】 ①事業開始 周望学舎:昭和54年度、穴生学舎:平成6年度 ②対象者 市内在住の80歳以上の市民 ③講座内容 各学舎15コース(一般コース11、実技コース4) ④定員 周望学舎:546人、穴生学舎:504人 ⑤受講料 年間24,000円	活動実績 ①受講者数 ②延利用者数	①955人 ②61,508人	①543人 ②17,573人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座が開講できず、受講者等が大幅に減少している。終息後には従前の状況に戻るよう、地域貢献活動、社会貢献活動を担う人材育成に取り組む必要がある。	保健福祉局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
31305	「いきがい活動ステーション」で高齢者の参加しやすいボランティア・生涯学習情報等の収集・提供等を実施します。	5	①高齢者の参加しやすいボランティア・生涯学習情報等の収集・提供 ②福祉施設等に働きかけ、高齢者ボランティアの受け入れを促進 ③関係機関との連絡、調整 ④「いきがい活動ステーション」の運営	活動実績 ①ボランティア等の募集情報 ②ステーション利用者数 ③HP、Facebook利用件数 ④メディア露出件数 ⑤マッチングを行った件数 ⑥活動に繋がった件数 ⑦講座・サロン実施数 ⑧体験活動実施数	①112件 ②3,698人 ③19,655件 ④20件 ⑤87件 ⑥36件 ⑦50件 ⑧23件	①18件 ②1,042人 ③7,880件 ④6件 ⑤6件 ⑥32件 ⑦57件 ⑧5件	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者等が大幅に減少している。終息後は従前の状況に戻るよう、高齢者の社会参加やいきがいつくりを促進するため、高齢者の参加しやすいボランティア活動、生涯学習、仲間づくり情報などの収集や情報提供などに取り組む必要がある。	保健福祉局	
31306	高齢者のボランティア活動や地域活動への参画を促進するため、北九州市社会福祉協議会において、ボランティアの活動支援や育成などを行います。	6	地域福祉の振興を図り、ボランティア活動に対する市民の理解と活動への参加促進を図ることを目的に、北九州市社会福祉協議会において、ボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動支援を行う。	①ボランティア登録団体数 ②ボランティア登録人数 ③ボランティアに関する相談件数	①669団体 ②22,858人 ③1,039件	①616団体 ②19,487人 ③2,620件	A	地域包括ケアシステムの構築や、多様化する地域のニーズに対応するため、地域の生活支援力の強化に取り組み、関係機関・団体との協働による情報提供やコーディネート等より効率的な活動支援を図っていく。	保健福祉局	
31307	65歳以上の高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる「介護支援ボランティア事業」を実施します。	7	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業を実施する。	①介護支援ボランティア登録者数 ②受入施設登録数	①2,118人 ②401件	①2,067人 ②400件	B	今後も登録者数、受入施設の増加等に向けた取組を行う。 なお、事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した開催方法や感染状況を見極めながら慎重に進めていく。	保健福祉局	
31308	小・中学校特別支援学級合同同スポーツ大会において、高齢者のボランティアに審判を依頼し、児童生徒との交流を図ります。	8	小学校特別支援学級合同スポーツ大会「風船バレーボール大会」の審判ボランティアとして「風船バレー普及ボランティアやまびこ」の年長者に参加してもらい、学校職員及び児童との交流を図る。	区毎のボランティア参加人数	門司区 7名 八幡西区 19名 ※他区はボランティアなし。	新型コロナ ウイルス 感染症 拡大防止 対策のため 中止	E	各区ごとに大会を企画し、ボランティア団体に協力を得て実施する。 (新型コロナウイルス感染症の状況によっては、令和3年度も中止)	教育委員会	

柱Ⅲ	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進
----	---------------------------

施策の方向 2 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護等の支援の充実

具体的政策 (1) 子育て環境の整備、充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
32101	待機児童の解消を図るため、地域の保育需要の推移を踏まえて、保育所の整備を実施します。	1	保育所入所児童数や地域の保育需要の推移を踏まえ、年間を通じた待機児童の解消を図るため、保育所が不足する地域の民間保育所の新設及び老朽改築にあわせた定員増を行う。	①入所定員の拡大 ②既存保育所の増改築等 ③新規保育所の開設	①139人 ②2箇所 ③0箇所	①109人 ②4箇所 ③0箇所	A	一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、「元気発進！子どもプラン(第3次計画)」に基づき、老朽改築に合わせ定員増を行うなどにより、保育の受け皿の拡充を行う。	子ども家庭局	
32102	様々な保育ニーズに対応するため、病児保育や延長保育などの保育サービスを実施します。	2	①特別保育事業 保護者の就労形態の多様化等に対応するための延長保育や保護者のパート就労や冠婚葬祭等の理由により、一時的な保育所での保育、休日に子どもを預かる保育などを実施する。 ②病児保育 病児保育の利用状況や保護者ニーズを踏まえながら、医療機関併設型の病児保育を実施する。また、パンフレットの配布やモニター各駅へのポスター掲示等の広報を行い、利用促進を図る。	①特別保育等利用児童数 ・延長保育 ・夜間保育 ・休日保育 ②病児保育施設数	① ・16,029人/年 ・576人/年 ・2,084人/年 ②12箇所	① ・13,554人/年 ・539人/年 ・1,484人/年 ②13箇所	A	①特別保育事業 利用者の動向を踏まえながら事業を継続する。 ②病児保育 令和6年度末までに1施設の新規開設を行い、計14施設での事業拡大を目指す。	子ども家庭局	
32103	児童の放課後の安全確保と保護者の仕事と子育ての両立支援のため、放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実を図ります。	3	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化の推進等により、運営体制の充実を図る。また、児童への対応を充実させるため、適切な支援員等の数を配置するとともに、研修の充実、支援員等相互の交流や情報交換、特別な配慮を要する児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、支援員等の資質向上を図る。	①クラブ登録児童数 ②施設整備クラブ数 ③臨床心理士等派遣回数	①12,575人 ②10ヶ所 ③延べ293回	①12,923人 ②10ヶ所 ③延べ324回	B	放課後児童クラブの運営体制を充実させるため、施設整備やクラブによる自己評価を引き続き行う。また、児童への対応について、支援員等への研修内容の充実、臨床心理士等の巡回派遣による特別な配慮を要する児童への支援を行う。	子ども家庭局	
32104	仕事の都合や子どもの軽い病気のときに、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスを実施します。	4	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	(1)会員数 ①提供会員人数 ②両方会員人数 ③依頼会員人数 ④合計人数 (2)活動件数	(1)会員数 ①839人 ②184人 ③2,506人 ④4,329人 (2)活動件数 7,569件	(1)会員数 ①599人 ②184人 ③2,476人 ④3,259人 (2)活動件数 4,625件	B	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合いなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。	子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
32105	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる「親子ふれあいルーム」を区役所や児童館などで運営します。	5	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数(保護者)	24,377人	12,384人	B	親子ふれあいルームの質の向上や更なる利用促進を図っていくため、効果的なスタッフ研修を行うとともに、地域との更なる連携を推進するなど、魅力あるルームの運営に取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策として、検温や使用した玩具等の消毒を徹底していく。	子ども家庭局	
32106	区役所の子ども・家庭相談コーナーにおいて、子どもと家庭に関するあらゆる相談にワンストップで応じ、各種支援制度の運用や関係機関へつなぐ等それぞれの相談内容に応じた支援を行います。支援にあたっては、関係機関等から情報を収集するとともに緊密に連携し、包括的・継続的な支援を調整、実施します。	6	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	相談件数	81,681件	77,856件	A	引き続き各区の子ども・家庭相談コーナーの相談員が、家庭と子どもに関するあらゆる相談に対し、関係機関と連携しながら、相談者ひとり一人の不安や負担感の軽減を図る。	子ども家庭局	
32107	「子育て支援サロン」びあちえーれ」で、子どもを持つ親の子育てや就労、生活等についての相談に応じます。	7	①子育てに関する相談事業 ②育児講座の開催	①子育てに関する相談件数 ②育児講座年間実施数	①1,634件 ②10回	①1,507件 ②28回	A	今後も子育て相談に対応する体制を整え、関係機関との連携もさらに深め、情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。	子ども家庭局	
32108	子どもの成長に応じた情報を手軽に入手できるよう情報誌「北九州子ども子育てマップ」やホームページ「子育てマップ北九州」により情報提供します。	8	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、「こそだて情報」の内容の充実を図るとともに、ホームページ「子育てマップ北九州」を活用した情報提供を行い、必要とされる子育てに関する情報が、市民に届くように取り組む。	①「こそだて情報」発行 ②「子育てマップ北九州」アクセス数	①実施 ②50,752件	①実施 ②144,805件	A	HP「子育てマップ北九州」は、より充実した情報提供を行えるよう、令和2年度リニューアルを行った。 今後もより多くの方々に活用していただけるよう、「こそだて情報」及びホームページ「子育てマップ北九州」の内容充実にも努める。	子ども家庭局	
32109	乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やおむつ替えができる施設を、「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行います。	9	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やおむつ替えができる施設を、「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	赤ちゃんの駅の年度末登録施設数	459施設	466施設	A	引き続き、登録施設数の拡大を進める。	子ども家庭局	
32110	家族・企業・地域全体が協働で子育てを支援する意識の醸成を図るために、「わらべの日」(子育て支援の日)事業を実施します。	10	中学生以下の子どもを連れて家族や団体等が、協力施設・店舗を利用すると、割引やサービスを受けることができる「わらべの日」(毎月第二日曜日)を設け、子どもと親がふれあう機会を拡大し、家庭・企業・地域全体が協働で子育てを支援する意識の醸成を図る。 ※指定管理者の事業として実施する。	わらべの日の年度末登録施設数	286施設	252施設	B	登録施設数の増加を図るため、店舗・企業の協力のもと実施する事業であり、いかにして協力を得るか、具体的な方法を検討する必要がある。 引き続き、指定管理者と協議しながら登録施設数の拡大に努める。	子ども家庭局	

柱	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進
---	---------------------------

施策の方向 2 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護等の支援の充実

具体的政策 (2) ひとり親家庭への支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
32201	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図るため、「母子・父子福祉センター」において、各種相談の受付、就業のために必要な知識や技能を習得するための講座等を実施します。	1	ひとり親家庭や専業主婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センター利用者数	10,446人	9,059人	A	令和2年度のセンター毎利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度を下回ったが、一般相談や法律相談は前年度から増加した。今後も様々な機会を通じて、母子・父子福祉センターをPRし、利用を促進していく。	子ども家庭局	
32202	ひとり親家庭の親の就業を促進し、自立を支援するため、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進するために支給する「高等職業訓練促進給付金」、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」等の利用を促進します。	2	ひとり親家庭の親の就業を促進し、自立を支援するため、就職に有利で、生活の安定につながる資格の取得を促進するために支給する「高等職業訓練促進給付金」、就職につなげる能力開発のため教育訓練講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」の利用を促進する。	受給者数	164人	172人	A	事業を継続し、あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。	子ども家庭局	
32203	ひとり親家庭等の経済的自立を促進するため、就学や技能習得などのための各種資金を貸し付けます。	3	ひとり親家庭の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図り、あわせてその扶養している児童(子)の福祉を増進するため、修学や技能習得などのための各種資金を貸し付けるとともに、その利用を促進する。	貸付件数	67件	34件	A	母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、引き続き貸付事業を継続実施する。	子ども家庭局	
32204	ひとり親家庭等に対して、疾病等により一時的に日常生活に支障が生じた場合に支援員を派遣し、家事や保育等の支援を行います。	4	ひとり親家庭や専業主婦の生活の安定を図るため、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助や保育サービスが必要なとき、生活を支援する家庭生活支援員を派遣して、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。	派遣件数	515件	301件	A	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、引き続き家庭生活支援員の派遣を実施する。	子ども家庭局	
32205	市営住宅の入居者募集において、母子・父子世帯に対し、優先的な入居の取扱いを行います。	5	市営住宅の定期募集において、一般募集枠(抽選)とは別枠で、母子・父子世帯に対し、住宅困窮者募集(点数選考)枠を確保することにより、一般世帯に比べ、優先的な入居の取扱いをする。	住宅困窮者募集の「母子・父子世帯」向け枠の確保 ①実積戸数 ②応募件数	①実施戸数 115戸 ②応募件数 320件	①実施戸数 170戸 ②応募件数 320件	A	今後も継続的に、母子・父子世帯向けの募集戸数を確保していく。	建築部 市局	

施策の方向 2 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護等の支援の充実

具体的政策 (3) 高齢者・障害者等の支援の充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
32301	認知症に対する理解を深めるため、企業等の従業員に対して「認知症サポーター養成講座」を実施します。	1	企業等の事業者に対して、従業員に対する認知症サポーター養成講座の実施について積極的な働きかけを実施する。	認知症サポーター講座参加者数	5,904人	1,323人	B	自治会等に加え、民間企業や子供・学生など幅広く、認知症サポーター養成講座の普及啓発に努め、より多様な認知症サポーターの養成に取り組む。	保健福祉局	
32302	仕事と介護の両立を支援するため、地域包括支援センターで情報提供を行います。	2	企業等の事業者に対する、仕事と介護の両立への一層の理解と働きかけ(地域包括支援センターでの情報提供)を実施する。	①地域における啓発 ②地域包括支援センターの相談件数	①70,036人 ②211,622件	①32,691人 ②220,072件	B	仕事と家庭の両立へ働きかけるため、介護負担や不安を抱える人に対する地域包括支援センターの周知、啓発が課題である。地域関係者等だけでなく、より早く適切な支援につながるために、産業経済局等の他部局とも連携も図りながら、一層PR活動を強化していく。また、より身近な相談窓口として、まちかど介護相談室のPRも併せて行う。	保健福祉局	
32303	高齢者や障害のある人及びその家族に対する支援のため、訪問介護・通所介護などの介護保険サービスや居宅介護・生活介護などの障害福祉サービスを実施します。	3-1	障害のある人のための在宅サービス「ホームヘルプサービス」、「短期入所」、「生活介護」、「訪問入浴サービス」などを実施する。	①居宅系 ②移動支援 ③生活介護 ④短期入所 ⑤日帰りショート ⑥訪問入浴サービス	①2,022人/月 ②86,476時間/年 ③2,915人/月 ④580人/月 ⑤137人/月 ⑥23人/月	①1,948人/月 ②80,641時間/年 ③2,817人/月 ④397人/月 ⑤80人/月 ⑥18人/月	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、月平均利用者数等は前年度に比べ減少したが、積極的にサービスが提供されており、今後も適切なサービスの提供に努める。	保健福祉局	
		3-2	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	居宅サービス利用者数(実人数)・・・人/月	32,743人	32,934人	B	安定した在宅サービスを供給するため、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。	保健福祉局	
		3-3	高齢者や障害者に対する家事支援として、企業や市民のボランティアが自宅に向いて、簡単な力仕事などを行う。	①ボランティア登録者数 ②申込件数 ③実施件数	①282人 ②29件 ③21件	①266人 ②17件 ③9件	B	関係機関との連携を通して、周知を積極的に行い、ボランティアと利用者の確保を図る。また、多様化する地域のニーズ解決に向けた地域の生活支援力の向上に努める。	保健福祉局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
32303	高齢者や障害のある人及びその家族に対する支援のため、訪問介護・酒所介護などの介護保険サービスや居宅介護・生活介護などの障害福祉サービスを実施します。	3-4	高齢者に対する介護支援などのサービスの充実を図る。	・介護サービス従事者研修事業 ①開催回数 ②受講者数	①55回 ②1,974人	①32回 ②1,768人	■	高齢化の進展に伴い、要介護者や認知症高齢者が増加し、介護サービスに対するニーズも多様化する中、その方々にあった質の高い介護サービスの提供が求められていることから、より充実した内容で事業を実施し、介護サービスの質の向上と介護職員のスキルアップを図る。	保健福祉局	
		3-5	介護や福祉用具に関する知識・技術の普及を図るための講座や研修会等を実施する。	介護・福祉用具に関する講座及び研修 ①開催回数 ②受講者数	①92回 ②1,274人	①84回 ②471人	■	指定管理者と適宜協議し、今後も市民ニーズに応じた講座及び研修会等を企画し実施していく。	保健福祉局	
32304	介護する家族を支援するため、家族が抱える不安や悩みなどを打ち明けられる家族交流会や、コールセンターでの相談事業を実施します。	4	介護家族の支援のため、家族交流会やコールセンターを通じた悩み事への相談対応、認知症等により見守りが必要な高齢者を介護する家族への支援のため、ボランティア等による訪問事業を実施する。	①高齢者見守りサポーター派遣 ②認知症介護家族交流会事業 ③若年性認知症介護家族交流会事業 ④認知症コールセンター事業	①実利用者数13人 延べ利用回数150回 ②開催回数5回 参加者数44人 ③開催回数6回 参加者数64人 ④相談件数195回	①実利用者数10人 延べ利用回数200回 ②開催回数5回 参加者数47人 ③開催回数3回 参加者数20人 ④相談件数240件	■	R2年度に実施した「認知症に関する意識及び実効調査」における、認知症施策の認知度が低いことを踏まえ、広く市民への広報を行いながら、今後も介護家族支援を行っていく。	保健福祉局	
32305	障害のある人に対して、「障害者基幹相談支援センター」等で相談や情報提供を行います。	5	「障害者基幹相談支援センター」等における自立生活等のための相談及び情報提供を行う。	相談件数	24,287件	20,876件	■	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出等社会活動自粛の影響により相談件数は前年度に比べ減少しているが、社会活動の復調に伴い復活するものと考えられる。引き続き、障害のある人及び家族等の悩みなどに丁寧で適切な対応を行っていく。	保健福祉局	
32306	地域包括支援センターを中心に官民協働による相談体制の拡充を図り、高齢者や障害のある人及びその家族にとってより身近な総合相談体制を構築します。	6	高齢者や障害のある人及びその家族に対する介護支援などのサービスの充実を図る。 (地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の構築)	地域包括支援センターの利用状況 ①来所 ②訪問 ③電話 ④計	①18,748件 ②51,283件 ③136,469件 ④206,500件	①16,831件 ②42,960件 ③155,546件 ④215,329件	■	複合的な問題(認知症、精神疾患、身寄りがいない等)が重なった状態を抱える問題等、相談内容が長期化する傾向は続いている。適切なサービス提供のために関係機関との連携を強化するとともに、地域ケア会議や研修を充実させ、地域包括支援センター職員のスキルアップを図る。 また、「まちかど介護相談室」を活用し、課題の早期発見に努めるとともに、高齢者だけでなくダブルケア問題やヤングケアラー等にも対応するため、幅広い年代に地域包括支援センターのPRを行う。	保健福祉局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
32307	「高齢者就業支援センター」と「シニア・ハローワーク戸畑」が連携し、高齢者の多様なニーズに応じた転職や再就職を支援します。	7	センター内に併設の関連機関と連携し、生活設計から職業紹介・人材派遣まで多様なニーズにワンストップで応じ、年金等に関するセミナーを実施する。	【高齢者就業支援センター】 ①延利用者数 ②就労決定者数 ③セミナー参加者数	①12,916人 ②1,185人 ③638人	①9,085人 ②1,079人 ③411人	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた講座やイベントが中止になり、セミナー参加者数は大幅に減少した。引き続き、高齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。	産業経済局	
32308	「北九州市シルバー人材センター」において、高齢者に臨時・短期的な就業を提供することにより、高齢者の生きがいづくりや地域社会への参加を促進します。	8	高齢者に臨時・短期的な就業を提供している北九州市シルバー人材センター(非24.4.1公益社団法人化)を支援し、就業を通じた高齢者の生きがいづくりや地域社会への参加を促進する。	【シルバー人材センター】 ④会員数 ⑤就業証人員数	④2,944人(男性:1,885人 女性:1,059人) ⑤184,154人	④2,766人(男性:1,793人 女性:973人) ⑤186,576人	A	高齢者の雇用情勢は依然として厳しく、引き続き、シルバー人材センターへの支援について取組を進めていく。	産業経済局	
32309	「北九州障害者しごとサポートセンター」で、就労を希望する障害のある人の就労を支援します。	9	就労を希望する障害のある人が、可能な限り様々な場における就労の機会が得られるよう、国と県で設置している「北九州障害者就業・生活支援センター」に加え、市独自で「北九州市障害者就労支援センター」を設置し、2つのセンターが北九州障害者しごとサポートセンターの名称のもと、北九州地区における就労支援の拠点として一体的に活動している。(平成19年開設。場所:戸畑区汐井1-6ワエルとばた2階)	①相談・支援件数 ②新規登録者数 ③就労件数 ④職場訪問による定着支援件数	①9,280人 ②149人 ③94人 ④1,178人	①11,752人 ②178人 ③95人 ④1,013人	A	障害者雇用促進法の改正により、令和3年3月から民間企業の法定雇用率が2.2%から、2.3%に引き上げられたこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することで、企業の雇用状況の悪化が懸念されることから、今後も障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、さらなる取組を進めていく。	保健福祉局	

注IV	男女共同参画意識が浸透した社会の実現
-----	--------------------

施策の方向 1 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進

具体的政策 (1) 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた広報啓発

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度				
41101	地域等における男女共同参画意識の浸透を目指して、「男女共同参画フォーラムin北九州」等の啓発事業を実施します。	1	男女共同参画フォーラムin北九州の開催支援など、「北九州市女性団体連絡会議」との連携・協働及び活動支援をする。	男女共同参画フォーラム ①実施回数 ②参加者数	①37回 ②3,056人	①0回 ②0人	B 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民を募めた「男女共同参画フォーラムin北九州」は中止したが、リーフレット作成等コロナ禍で実施可能な啓発活動を行った。引き続き、北九州市女性団体連絡会議と協力し、効果的な啓発事業を実施する。	総務局	
41102	あらゆる分野において男女共同参画意識が浸透し、実際にできる社会を目指して、男女共同参画に関する講座を実施します。	2	地域、企業、女性団体等と連携しながら広報・啓発を推進する。	男女共同参画講座実施回数・参加延べ人数 ①ムーブ(男女共同参画講座・おとこのライフ・キャリア形成) ②レディスもじ(男女共同参画講演会・映画祭) ③レディスやばた(ジェンダーワークショップ・記念講演会・映画祭)	①9回 1,411人 ②4講座 280人 ③11講座 376人	①10回 1,409人 ③3講座 124人 ④14講座 576人	A 受講生のアンケートや社会情勢の変化を踏まえて、より充実した事業実施に努める。	総務局	
41103	地域等における男女共同参画意識の浸透を目指して、市民センターの講座で、男女共同参画に関する講座等を実施します。	3	市民センターでは、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、社会賞活動につながる講座、生きがいづくりを目指す講座など、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った内容の講座を企画・実施し、市民に多様な学習機会を提供する。	①生涯学習市民講座参加者数 ②生涯学習市民講座数	①124,765人 ②899講座	①44,429人 ②697講座	B 地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。また、コロナ禍において、市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備をさらに進める必要がある。	市民文化スポーツ局	
41104	家庭などにおける男女共同参画意識の浸透を目指して、「家庭教育学級」において、男女共同参画に関する講座等を実施します。	4	家庭教育学級は、親などが家庭で子どもの教育をする心構えや、子どもとの接し方、教育上の留意点など、家庭教育上の問題を相互学習の中で勉強するもの。子どもの健全な成長、人格の形成にとって家庭教育は重要な意義を持っており、家庭教育の振興の一環として学級を開設する。市立幼稚園、小・中・特別支援学校は園・学校毎に開設し、市民センターで実施。直営保育所は各保育所で実施する。私立幼稚園・保育所については、各連盟に委託し、各園にて実施する。	家庭教育学級開設数	319箇所	140箇所	C 市民センターが核となって家庭・地域・学校が連携する仕組みを充実させる必要がある。また、コロナ禍において保護者の学びを止めないため、オンラインを活用するなど、家庭教育学級の開催方法について工夫する必要がある。	市民文化スポーツ局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
41105	様々な人権課題のひとつとして、人権講演会やラジオ、広報紙等による人権啓発事業で、女性の人権問題等に関するテーマを取り上げます。	5	人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」を制作・放送する。	①放送期間 ②放送局 ③「女性の権利」を取り上げたシナリオ本数と放送回数 ④ホームページの開設 ⑤シナリオ集・CD、紙芝居DVDの政策と市内の学校や市民センターへの配布、市民への貸し出し等 ⑥youtubeに公開	①令和元年10月21日から令和2年3月8日 ②CROSSFMラジオ、KBCラジオ、RKBラジオ ③3本のシナリオを各4回放送 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	①令和2年11月2日から令和3年1月31日 ②CROSSFMラジオ ③2本のシナリオを各2回放送 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	A	ラジオ番組の制作にあたっては、今後も、「女性の権利」をテーマにしたシナリオを継続して採用していく。 また、「明日への伝言板」特設ホームページにアーカイブ機能を設け、シナリオを公開するとともに、放送されたラジオ番組をYouTubeで配信し、啓発の推進を図る。	保徳福祉局	
41106	市民が人権問題について正しい理解と認識を深めることができるよう、市民センターを中心として人権学習を行うなかで、女性の人権問題をとり上げます。	6	市民が人権問題について正しい理解と認識を深めることができるよう、市民センターを中心として人権学習を行うなかで、女性の人権問題をとり上げるもの。 (なお、講座で取り扱う人権課題は、それぞれの地域が抱える、暮らしの中の身近な問題を扱うなど、各センターの自主性を重んじているため、「女性の権利問題」に限定はできない。)	①人権市民講座 実施回数 (うち女性の権利を取り上げた回数) 参加者数 ②家庭教育学級 実施回数 (うち女性の権利を取り上げた回数) 参加者数 ③PTA自主講座 実施回数 (うち女性の権利を取り上げた回数) 参加者数	①299回 (81回) 13,930人 ②490回 (100回) 11,724人 ③7回 (0回) 226人 ※数値は全て延べ数	246回 (83回) 6,413人 ②127回 (30回) 1,540人 ③0回 (0回) 0人 ※数値は全て延べ数	B	今後も「女性」のみならず、「子ども」「高齢者」「障害者」「同和問題」など、様々な人権問題の中から地域課題に即したテーマを取り上げ、人権講座を実施していく。	教育委員会	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
41107	SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、「持続可能な開発のための教育(ESD)」を「北九州ESD協議会」を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進します。	7	持続可能な社会の構築を図るため、国連などの世界規模で定められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	①「ESDの10年」最終年に開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」への参加、九州ESDの提言を発信【H26】 ②北九州ESDアクションプランの策定【H27、R3】 ③新活動体制の整備【H26～】 ④市民センター監長等研修【H24～】 受講者数 ⑤まなびとESDステーションにおける大学生を中心とした地域課題解決のための取組み ⑥地球の活動者を講師とした「まなびと講座」の実施【H26～】 実施回数 ⑦企業向けESD研修の実施【H27～】 実施回数(参加人数) ⑧九州・四国・中国地方の高校生を対象とした「マイプロジェクト」の開催【H27～】	①- ②- ③「北九州ESDアクションプラン2021～2025」の策定検討会やワークショップ等を開催 ④130名 ⑤実施 ⑥- ⑦- ⑧-	①- ②- ③「北九州ESDアクションプラン2021～2025」の策定検討会やワークショップ等を開催 ④130名 ⑤実施 ⑥- ⑦- ⑧-	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、まなびとESDステーションが臨時休館になり、大幅に来館者が減少した。また、様々なイベントや対面での会議の中止等で事業が実施できないことが多々あり、例年通りの広報・啓発を行うことができないこともあった。そのような中、オンラインでの会議や講演会を積極的に行うなど、新たな方法で事業を実施した。	環境局	
41108	「男女共同参画センター」において、情報誌やホームページなどで男女共同参画に関する様々な情報を発信します。	B	情報誌、ホームページやフェイスブック、ムーブメールで施設情報や講座、事業等の最新情報を迅速かつ広範囲に配信する。	①ホームページアクセス数 ②フェイスブックリーチ数 ③ムーブメール登録者数 ④「ムービング」発行回数	①227,510件 ②17,078件 ③374人 ④3回	①184,913件 ②13,864件 ③375人 ④3回	A	R2年度に『カテイング・エッジ』を『ムービング』に統合し、男女共同参画に関する情報やムーブの講座情報、ジェンダー関連の新刊本の書評等をより多くの人に広報することができた。ホームページ、フェイスブックの情報発信をタイムリーかつ広域に行う。ホームページ、フェイスブックを見直し、見やすく利用しやすい情報発信を行う。	総務局	
41109	本市における男女共同参画や女性活躍に関する市民の意識や課題等を把握するため、調査を実施します。	9	「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施する。	「男女共同参画に関する市民意識調査」の実施	-	-	A	5年に一度の実施予定であり、次は令和4年度	総務局	
41110	第4次基本計画に掲げる施策の実施状況を把握するため、報告書を作成します。	10	第4次基本計画に掲げる施策の実施状況について、関係各課に調査を行い、報告書を作成し、公表する。	実施状況報告書の作成、公表	実施	実施	A	引き続き実施状況報告書の作成及び公表を行う。	総務局	

柱IV	男女共同参画意識が浸透した社会の実現
-----	--------------------

施策の方向 1 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進

具体的政策 (2) 男女共同参画の啓発を進める市民団体等への活動支援

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
41201	「男女共同参画フォーラムin北九州」等の開催支援など、地域での広報・啓発事業を実施する、「北九州市女性団体連絡会議」の活動を支援します。	1	男女共同参画フォーラムin北九州の開催支援など、「北九州市女性団体連絡会議」との連携・協働及び活動支援をする。	男女共同参画フォーラム ①実施回数 ②参加者数	①97回 ②0,056人	①0回 ②0人	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民を兼ねた「男女共同参画フォーラムin北九州」は中止したが、リーフレット作成等コロナ禍で実施可能な啓発活動を行った。引き続き、北九州市女性団体連絡会議と協力し、効果的な啓発事業を実施する。	総務局	
41202	地域で男女共同参画に取り組んでいるNPOなどの団体と協力し、地域における「男女共同参画に関する広報啓発事業」を実施します。	2	地域で男女共同参画に取り組んでいるNPOなどの団体と協力し、地域における「男女共同参画に関する広報啓発事業」を実施する。	地域における広報啓発事業 ①実施回数 ②参加者数	①28回 ②1,118人	①21回 ②783人	A	引き続き、地域で活躍する団体と協力し広報啓発事業を行う、幅広い層の市民の参加を促すために効果的な事業広報を行う。	総務局	
41203	「男女共同参画センター」のムーブフェスタで、市民が企画する男女共同参画に関する意識を高めるための活動を支援します。	3	働く場、地域などあらゆる場において男女共同参画の視点に立った意識が浸透し実感できる社会を目指して、市民の自主的な研究・実践活動を積極的に支援する市民企画事業を中心に、講演会、イベント等の事業を実施する。	①市民企画事業数 ②主催事業数 ③参加者数	①107事業 ②5事業 ③53,218人	※新型コロナのため中止 ①103事業を準備 ②5事業を準備	E	2020年1月から実行委員会を発足させ、開催に向け準備していたが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から2020年5月に中止を決定。市民企画事業は103事業、主催事業は5事業を準備していた。市民の自主的な研究・実践活動を積極的に支援するイベントであり、例年多くの市民に好評の事業のため、今後も引き続き、幅広い市民の参加を促し、男女共同参画に関する意識を高めるための活動支援を行う。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
41204	男女共同参画社会の形成やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する、「(公財)アジア女性交流・研究フォーラム」の活動を支援します。	4	<p>【調査・研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告会の開催 ・KFAWアジア研究者ネットワークセミナーの開催 ・研究誌「アジア女性研究」の発行 ・KFAW調査研究報告書の発行 <p>【交流・研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア女性会議ー北九州の実施 ・国際セミナーの実施 <p>【情報収集・発信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Asian Breeze」の発行 ・ホームページ・フェイスブックでの情報発信 <p>【国際研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA研修「行政官のためのジェンダー主流化政策」実施 	<p>①研究報告会の実施回数、参加者数</p> <p>②ネットワークセミナーの実施回数、参加者数</p> <p>③アジア女性研究の発行部数</p> <p>④調査研究報告書の発行部数</p> <p>⑤アジア女性会議の実施回数、参加者数</p> <p>⑥国際セミナーの実施回数、参加者数</p> <p>⑦「Asian Breeze」の発行部数</p> <p>⑧アクセス数</p> <p>⑨JICAの研修回数、参加者数</p>	<p>①0回 0人 (コロナのため、延期)</p> <p>②1回 36人</p> <p>③500部</p> <p>④3誌 300部</p> <p>⑤1回 150人</p> <p>⑥5回 366人</p> <p>⑦2回 3,000部</p> <p>英語 1,000部</p> <p>⑧ 895,781件</p> <p>⑨2回 18人</p>	A	<p>【調査・研究事業】</p> <p>KFAW客員研究員による調査研究を行うとともに、KFAWアジアジェンダー研究者ネットワーク活動を充実させる。</p> <p>また、第4次北九州市男女共同参画基本計画の5つの柱とその施策の方向に沿った調査・研究や事業を実施し、成果を市民に還元する。</p> <p>【交流・研修事業】</p> <p>【情報収集・発信事業】</p> <p>第4次北九州市男女共同参画基本計画の5つの柱とその施策の方向に沿った国際的かつタイムリーなシンポジウム、セミナーの開催や情報発信及び国際研修を実施する。また、幅広い層の市民の参加を促すために効果的な広報を行う。</p>	総務局		

柱Ⅳ	男女共同参画意識が浸透した社会の実現
----	--------------------

施策の方向 2 男性にとっての男女共同参画の推進

具体的政策 (1) 男女共同参画に関する男性の理解促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
42101	多様な働き方の実現のため、企業への出前セミナーを実施します。	1	これから女性活躍に取り組み企業を対象としたセミナーやコンサルティング、企業の女性従業員及び管理監督者等を対象にした各種セミナー等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。 また、誰もがその個性と能力を十分に発揮し、仕事と生活(育児、介護等)の両立ができる環境づくりや、多様な働き方の実現のため、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所を対象に、セミナー講師やアドバイザー(社会保険労務士)を直接企業に派遣するなど、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組を支援する。	企業向け出前セミナー等への講師等派遣	37回	19回	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少傾向となったが、オンライン開催など方法を工夫しながら実施することができた。平成28年4月に施行(令和元年5月一部改正)された女性活躍推進法を踏まえ、企業等の多様な働き方が実現できる職場環境づくり等、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進の取組にさらに働きかけていく。事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。	総務局	
42102	「男女共同参画センター」で男性にとっての男女共同参画の意義を広く啓発するため、講演会などを実施します。	2	各種団体等からの依頼に応じ、テーマに沿った男女共同参画講座を実施し、性別による固定的役割分担意識の解消等についての理解促進につなげる。	講師を派遣し、男女共同参画の推進を含めた講演等を実施 回数、参加人数	7件 270人	3件 114人	A	希求する企業に対し、講師を派遣してのハラスメント講座を実施しているが、令和2年度はコロナ禍で講師派遣ができない状況により派遣件数自体は大幅に減少(7件⇒3件)した。しかしながら、講義内容については大変好評であった。もっと多くの人に知ってもらうため、広報等に取り組む。	総務局	
42103	「男女共同参画センター」で男性のための電話相談を実施します。	3	平成26年12月より、男性臨床心理士による男性のための電話相談を月に2回、各2時間開設し、生き方や家族、仕事についての悩みなどの相談に応じる。	電話相談件数	69件	72件	A	男性に限定した相談事業は女性と比較し少ないことから、令和3年度から回数を2回から4回に増設した。 今後も相談窓口の広報に努め、市民への周知を図る。	総務局	

施策の方向 2 男性にとっての男女共同参画の推進

具体的政策 (2) 男性の家事育児、介護等家庭生活への参画促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
42201	子育て中の夫婦を対象に、育児と仕事の両立のために夫婦の協力体制づくりを支援する講座を実施します。	1	夫婦が互いに協力・信頼し合い、妻が子により良い家庭環境を創り出していけるように、夫婦の対話の手法を学び、実際に体験する講座を実施する。	実施回数・参加人数	1回 21人	1回 12人	A	当初、対面方式での講座を準備していたが新型コロナウイルス感染防止対策のため、急遽、オンライン方式での開催となった。夫婦の間で抱えている問題や課題などについて話し合うことにより、夫婦間での認識のずれ・今後の課題などについて、お互いに確かめ合うことができる有意義な講座である。なお、令和3年度からウーマンワークカフェ北九州主催にて開催予定。	総務局	
42202	男女の性別による固定的な役割分担意識にとらわれずに、男性が積極的に家事や介護に参画するよう促す講座など、男性を対象とした講座を開催します。	2	固定的な男女の性別役割分担意識にとらわれずに、男性が積極的に家事や介護に参画するよう促す講座など、男性を対象に様々なテーマで講座を開催する。	男性向け講座数・参加延べ人数 ①ムーブ(エプロン・おとこの魅力アップ・介護・父と子の料理) ②レディスもじ(男性セミナー) ③レディスやはた(男性セミナー)	①14講座 718人 ②開催せず ③2講座 124人	①9講座 232人 ②開催せず ③2講座 100人	B	新型コロナウイルス感染防止対策のため、5講座が中止となった。今後も、要請生のアンケート結果を踏まえながら、男性の男女共同参画に対する理解の促進や固定的役割分担意識の解消につなげるため、より充実した内容の事業の実施に努める。	総務局	
42203	父親や祖父が子育てに関する基本的な知識や技能を取得できる講座を開催します。	3	就労する父親・母親が参加しやすいよう、すべての区において、土・日など仕事が休みの日に沐浴や妊婦疑似体験等の実習を取り入れた両親学級を開催する。	①実施回数 ②参加者数	①28回 ②1,083人	①22回 ②424人	B	新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は減少したものの、核家族化が進み育児環境が変化する中で、出産や育児の負担が母親のみにかからないよう、夫婦で協力して育児に取り組む大切さを認識する機会になっていることから、今後も継続して事業を実施する。	子ども家庭局	
42204	出産・育児を夫婦が協力して取り組めるよう、「両親学級」を開催します。	4	就労する父親・母親が参加しやすいよう、すべての区において、土・日など仕事が休みの日に沐浴や妊婦疑似体験等の実習を取り入れた両親学級を開催する。	①実施回数 ②参加者数	①20回 ②1,063人	①22回 ②424人	B	新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は減少したものの、核家族化が進み育児環境が変化する中で、出産や育児の負担が母親のみにかからないよう、夫婦で協力して育児に取り組む大切さを認識する機会になっていることから、今後も継続して事業を実施する。	子ども家庭局	
42205	「家庭教育学級」で男女共に子育てについて学ぶ講座等を実施します。	5	家庭教育学級は、親などが家庭で子どもの教育をする心構えや、子どもとの接し方、教育上の留意点など、家庭教育上の問題を相互学習の中で勉強するもの。子どもの健全な成長、人格の形成にとって家庭教育は重要な意義を持っており、家庭教育の振興の一環として学級を開設する。市立幼稚園、小・中・特別支援学校は園・学校毎に開設し、市民センターで実施する。直営保育所は各保育所で実施する。私立幼稚園・保育所については、各運営に委託し、各園にて実施する。	家庭教育学級開設数	319箇所	140箇所	C	市民センターが核となって家庭・地域・学校が連携する仕組みを充実させる必要がある。また、コロナ禍において保護者の学びを止めないため、オンラインを活用するなど、家庭教育学級の開催方法について工夫する必要がある。	市民文化スポーツ局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	担当
				項目	R1年度	R2年度				
42206	市民センター等における「生涯学習市民講座」で、男性の家事・育児・介護への参画を促進する講座を実施します。	6	市民センターでは、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、社会貢献活動につながる講座、生きがいづくりを目指す講座など、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った内容の講座を企画・実施し、市民に多様な学習機会を提供する。	①生涯学習市民講座参加者数 ②生涯学習市民講座数	①124,765人 ②660講座	①44,429人 ②687講座	B	地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。また、コロナ禍において、市民に学習機会を提供するため、オンライン環境整備をさらに進める必要がある。	市民文化スポーツ局	

柱Ⅳ	男女共同参画意識が浸透した社会の実現
----	--------------------

施策の方向 3 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進

具体的政策 (1) 男女共同参画の視点に立った学校教育の推進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
43101	若い世代が男女の固定的な役割分担意識にとらわれず個性や能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の視点に立った学校教育を推進します。	1	若い世代が男女の固定的役割分担意識にとらわれず個性や能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の視点に立った学校教育を推進する。	家庭科学習を通して、男女が協力して生活することの重要性、家庭生活での男女の望ましい役割分担について理解し、男女平等意識の育成を図るため、研修会等で指導を行う。学校の諸活動において、男女平等意識に基づいた役割活動の指導を行う。	実施	実施	A	今後取組を継続していく。	教育委員会	
43102	子どもの頃から性別にかかわらず個性と能力を発揮していけるよう、小・中学生向けの人権教育教材集・副読本を各学校に配布し、活用を図ります。	2-1	次世代を担う子どもや若い世代が性別に関わらず個性と能力を発揮していけるよう、小・中学生向けの副読本(小学生用「レッツ」・中学生用「ひびき愛」)の作成及び配布を行う。	①改訂 ②配布	①一部改訂 ②全校配布	①一部改訂 ②全校配布	A	引き続き、小中学校に副読本の配布を行い、教育委員会と協力して学校での活用を図る。令和3年度に全面改訂実施予定。	総務局	
		2-2	若い世代が男女の固定的役割分担意識にとらわれず個性や能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の視点に立った学校教育を推進する。	副読本「レッツ」(小学校用)「ひびき愛」(中学校用)については、各教科の学習等で取り扱うことができるよう活用の手引きを合わせて配布する。また、道徳科の授業でも取り扱うことができるよう年間指導計画にも位置付けられるようにする。	実施	実施	A	今後取組を継続していく。	教育委員会	
43103	学校で性別にとらわれずに活動するため、児童生徒等の名簿の男女混合化を推進します。	3	若い世代が男女の固定的役割分担意識にとらわれず個性や能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の視点に立った学校教育を推進する。	個別的な人権課題である「女性」等についても取り上げ教材化した人権教育教材集「新版 いのち」を各学校に配布し、活用する。(H27年度より) 「新版いのち」の活用率 目標:小・中学校100% 実績:小・中学校100%	活用率: 100%	活用率: 100%	A	人権教育教材集「新版 いのち」の中に、個別的な人権課題「女性」が、発達段階を考慮して体系的に位置づけられていることや、この人権教育教材集の積極的な活用を図るよう周知に努める。	教育委員会	

施策の方向 3 子どもの頃から男女共同参画の理解の促進

長期的政策 (2) 男女共同参画の視点に立った進路指導、キャリア教育の推進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
43201	女子中学生を対象に理工系の仕事や学問に興味をもってもらうための体験プログラム「リケ女郎！」を実施します	1	女性の理工系分野への関心を高め、将来の進路選択の一つとなることを目的とした女子中学生向け理工系体験プログラム「リケ女郎！」を実施する。	R1年度「リケ女郎！」参加企業数 R2年度「リケ女郎！」リーフレット掲載協力企業数 ※内容は年度ごとに異なる	10社	4社	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、女子中学生向け理工系体験プログラムは中止としたが、その代替として、理工系企業で活躍する女性をロールモデルとして紹介するリーフレットを作成・配布した。今後も引き続き、社会情勢を踏まえた体制で、「リケ女郎！」など次世代育成に関わる事業を実施し、理工系分野の魅力を伝えるとともに、様々な進路選択の機会や、将来にわたっての多様な働き方の実現を推進する。	総務局	
43202	市内の大学生等を対象に、性別にとらわれず一人ひとりの能力を發揮できる生き方や働き方について考えるきっかけとなる出前講座「キャリア形成プログラム」を実施します。	2	大学生を対象に、卒業後の進路や働き方を決めるにあたって役に立つ情報の提供と、自分の生き方・働き方を考えるきっかけとなるプログラムを外部講師を招聘して実施する。	①実施回数 ②参加人数	①7回 ②1,184人	①8回 ②1,058人	A	各講師によって、学部に合わせて内容で講義を行っており、満足度・理解度の評価も高い。令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、対面ではなく、オンラインやオンデマンド方式による講義となったが、満足度・理解度等において、昨年度と同水準を維持することができた。今後も時代の変化にあった内容を取り入れ、大学生のニーズに応じた講義を行っていきたい。	総務局	
43203	早い段階からの職業観の醸成や各自に合った職業選択へと導くため、キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク」の開催や、高校生就職応援マガジン「Soda！」を作成・配布します。	3	①高校生就職応援マガジン「Soda！」作成及び配布 ②北九州ゆめみらいワークの開催	①作成部数 ②参加人数	①5,000部 ②7,504人	①5,000部 ②—	B	令和2年度は、「Soda！」は予定どおり作成。北九州ゆめみらいワークは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面型のイベントに替えて、動画配信等を行った。令和3年度は、対面型のイベントを開催予定。	産業経済局	
43204	性別にとらわれない職業意識を醸成するため、中学校で「職場体験」学習などを実施します。	4	若い頃からのキャリア形成や経済的自立など多岐にわたる女性のチャレンジに対して、各々のライフステージに応じた広報・啓発、情報提供を行う。	実施状況(市内62校) ①職場体験学習 ②農業宿泊体験学習 ③実施率	(農村宿泊体験も職場体験に含む。)実施率100%	①コロナ禍のため調査未実施 ②農村宿泊体験中止 ③—	E	職場見学などの体験的な活動を実施することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができる。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業が実施できなかった。今後も活動を継続していくことができるよう、関係部局や関係団体等と連携していく。	教育委員会	
43205	若年層の啓発パンフレットを作成し、出前講演などの際に配布します。	5	高校生・大学生等若年層向けに作成している啓発パンフレットを出前講演などの際に配布する。	若年層向けパンフレット「ワリかん？」の配布	配布	配布	A	若年層に向けた出前講演や男女共同参画フォーラム等で配布する。パンフレット作製から10年程度経過しているため、改訂を検討する必要がある。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
43206	キャリア形成につなげるため、子どもが保護者の職場を見学する「子ども参観日」を市役所・民間企業等で実施します。	6	学校で実施されている「授業参観日」とは逆に、夏休みなどの長期学校休日を利用して、子どもたちが自分の保護者等の職場を見学することで、家庭内や職場におけるワーク・ライフ・バランスの推進につなげていく取組である「子ども参観日」を市役所、民間企業等で実施する。	①子ども参観日の実施(市役所) ②子ども参観日の実施(民間)	①1回 ②7社	①0回 ②0回	B	市役所においては、人事異動年数を考慮し、3年に1回の開催とするよう取り組んでいく。 民間企業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け積極的な実施の働きかけは行わなかったが、HPで昨年度実施企業の広報を行った。今後はオンライン等感染症対策の工夫をした上での実施を呼びかける。	総務局	

柱IV	男女共同参画意識が浸透した社会の実現
-----	--------------------

施策の方向 3 子どもの頃から男女共同参画の理解の促進

具体的政策 (3) 子どもの健康教育・デートDVに関する理解の促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
43301	デートDV防止に取り組んでいる民間団体と協力して、高校生や大学生等の若年層に対して出前講座を実施し、デートDVに関する理解を促進します。	1	デートDV防止に取り組んでいる団体と協力して、高校生や大学生等の若年層に対して出前講座を実施し、デートDVに関する理解を促進する。	デートDV予防教室 ①実施回数 ②参加人数	①21回 ②3,340人	①13回 ②2,124人	A	引き継ぎ、団体と協力してデートDV予防教室を実施し、若年層に対するデートDV予防の広報啓発に努める。	総務局	
43302	思春期の心身の変化を正しく理解し、自分自身の心と体を大切にできるよう、医療・学校・行政等の関係者による「思春期保健連絡会」を開催し、思春期の子どもに対して健康・性・心の問題についての幅広い知識の普及のため、「思春期健康教室」を実施し、思春期における健康教育を推進します。	2-1	思春期の心身の変化を正しく理解し、自分自身の心と体を大切にできる健康教育を推進するため、医療・学校・地域・行政等の関係者による連絡会を開催し、現状の把握や課題の共有および連携強化を図るとともに、思春期保健の対策等について協議する。また、協議の結果等を踏まえ、思春期の健康教育を効果的に実施する。	①思春期保健連絡会の開催件数 ②思春期健康教室の開催件数	①1回 ②132回	①1回 ②112回	A	連携強化等のための思春期保健連絡会を開催した。小中学生等を対象とした思春期健康教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で回数は減ったものの、好評であった。	子ども家庭局	
		2-2	思春期保健連絡会に参加している。	思春期保健連絡会への参加	不参加	参加	A	今後も各団体との情報交換・収集に努める。	保健福祉局	
		2-3	北九州市立小・中・特別支援学校に助産師を講師として派遣し、「生命の尊厳」に加え、児童生徒の発達段階に応じて、「思春期における心身の機能の発達」についてや「性感染症」等について学習する機会としている。	小・中・特別支援学校での実施回数	132回	112回	A	連携強化等のための思春期保健連絡会を開催した。小中学生等を対象とした思春期健康教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で回数は減ったものの、好評であった。	子ども家庭局	
		2-4	思春期の児童生徒とその保護者等に対して、健康・性・心の問題についての幅広い知識の普及を図る。	①小・中学校における性に関する指導の実施教割合 目標:100% ②小・中学校における健康教育の実施教割合 目標:100%	①100% ②100%	①100% ②100%	A	現状維持で継続する。現代社会における性情報の氾濫や、性情報への対応など性に関する適切な態度や行動の選択が必要となることを理解できるように指導している。今後も、児童生徒を取り巻く状況を踏まえた指導が実施できるよう、研修等を通じた指導の充実を図っていく。	教育委員会	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
43303	児童・生徒の発達段階に応じた健康教育や、各教科と関連付けて男女共同参画の理解を促進します。	3	健康教育に関わる年間指導計画を教育指導計画の中に位置付ける。幼児児童生徒の実態や保護者や地域の実情を十分に考慮するとともに、各教科との関連を図る。	健康教育に関わる年間指導計画を教育指導計画の中に位置付け 目標:小・中学校100% 実績:小・中学校100%	100%	100%	A	引き続き、継続して健康教育に関わる年間計画を、各学校において立案し、幼児児童生徒の実態や保護者や地域の実情に応じた指導の充実を図る。	教育委員会	
43304	児童生徒がインターネットを通じた様々なトラブルに巻き込まれることを予防するため、啓発等に取り組みます。	4-1	青少年がSNSをはじめとしたコミュニティサイトなどをきっかけとする事件に巻き込まれないように、啓発事業を実施する。	①非行防止教室の開催(初発型非行・薬物乱用防止・ネット被害防止) 中学校在学期間中に一度は非行防止教室を受講するように3年間で市内を一巡する。 ②啓発リーフレットの作成・配布 市内小学校4年生～中学校3年生までの児童・生徒、保護者を対象に65,000枚作成。(内62,290枚を各学校に配布) ③街頭ビジョンによる啓発CMの放送 春季・夏季・冬季の長期休暇期間中に、小倉北区市街地の街頭ビジョンで放映。	①実施回数 小倉北区・小倉南区の全24校 ②配布(枚) 小学校 31,480 中学校 29,000 特支学校 1,810 ③総放映回数 夏季 1,440 冬季 1,440 春季 1,368	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ②配布(枚) 小学校 31,540 中学校 28,880 特支学校 1,760 ③総放映回数 夏季 1,264 冬季 1,440 春季 1,368	目	①「非行防止教室の開催」については、令和3年度より学校から直轄少年サポートセンター(県警少年課)等に依頼する方法に変更。	子ども家庭局	
		4-2	児童生徒がインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防するため、インターネット上のサイト等における不適切な書き込みを把握するとともに、教員の対応力の向上を図る。また、リーフレットを作成し、保護者等への啓発に取り込む。	スマートフォン利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合	小5: 58.4% 中2: 67.0%	小5: 62.0% 中2: 59.0%	目	監視ができないSNS内でのトラブルの増加を踏まえ、利用実態の把握に努めるとともに、児童生徒のネットリテラシーの向上を図る。また、安全にスマホ・インターネットを利用するために、FTAや関係部局等と一層の連携を図りながら、ペアレンタルコントロールによるフィルタリングの設定など、適正な利用がなされるよう保護者に対して効果的な啓発を行っていく必要がある。	教育委員会	

施策の方向 4 防災における男女共同参画の推進

具体的政策 (1) 男女共同参画の視点や人権に配慮した地域防災対策の推進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
44101	男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するため、北九州市防災会議での女性委員の参画拡大に努めます。	1	防災対策に関する方針決定過程において、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するため、北九州市防災会議での女性委員の参画拡大を図る。	女性委員の割合	41.8%	42.0%	日	引き続き、各機関・各団体等からの協力を得ながら、女性参画率の向上を目指す。	危機管理室	
44102	自主防災組織での女性の参画を推進するため、各種研修会等への参加を促します。	2	福岡県女性防火クラブ連絡協議会が開催する各種研修会等への参加	福岡県女性防火クラブ連絡協議会研修会等へ参加し、男女共同参画の視点を取り入れた火災予防普及啓発に取り組む	研修会に参加	研修会に参加	A	引き続き、福岡県女性防火クラブ連絡協議会研修会等へ積極的に参加する。	消防局	
44103	安全・安心な避難所生活の確保をはじめ、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点に配慮した取組に対する、普及・啓発を図ります。	3	防災対策の推進にあたり、安全・安心な避難所生活の確保をはじめ、男女のニーズの違いなど、男女双方の視点に配慮した取組に対する、普及・啓発を図る。	出前講演の実施	24回	31回	A	引き続き、出前講演等を通じて、住民一人ひとりの状況に配慮した防災対策を推進する。	危機管理室	
44104	乳幼児や妊産婦など、女性や子育て家族のニーズに配慮した避難所運営などに取り組みます。	4-1	①熊本地震における避難所の状況や課題を精査し、「女性の視点」等も重視した「避難所運営マニュアル」の改訂 ②女性や子育て世代に配慮した備蓄物資の充実強化 ③避難所運営に関する出前講演(HUG含む)	①「避難所運営マニュアル」の改訂 ②ミルク、哺乳瓶、おむつ、おしりふき、生理用品、パティションの購入 ③出前講演の実施	①— ②備蓄完了 ③20回	①— ②備蓄完了 ③17回	A	引き続き、備蓄物資の充実強化等を通じ、地域住民一人ひとりの状況に配慮した防災対策を推進する。	危機管理室	
		4-2	大雨等の災害時に通常の予定避難所で受け入れ困難な妊産婦等を受け入れるため、市内東西の子育て支援施設(東部:子育てふれあい交流プラザ、西部:子どもの館)に「妊産婦・乳児避難所」を必要に応じて開設する。	妊産婦・乳児避難所として開設する場合に備え、施設及び施設が入居している建物管理者などと体制や備蓄品について確認。	避難所開設実施済みなし	開設1回	A	開設する基準や体制等について適宜見直しを行う。危機管理室や各区防災担当との連携を図っていく。	子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			送抄	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
44105	大規模災害発生時等に女性相談窓口を設置します。	6	災害時には各都市の男女共同参画センターと連携を取り、情報収集をする。	大規模災害時に防災相互支援システムにより、全国の男女共同参画センターと情報交換などの連携をとる。	実施機会なし	システムによる情報収集実施	目	引き続き、情報発信および情報収集に努める。	総務局	

施策の方向 1 女性に対する暴力の防止及び被害者の支援

具体的政策 (1) 配偶者等からの暴力を許さない意識の醸成

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51101	DVやデートDVIに関する理解を促進するため、リーフレット等で広報啓発を行います。	1	DVやデートDVI予防啓発カードを市民センターや区役所、市役所本庁舎等公共施設に設置する。また、出前講演や学校等の要望に応じてデートDVI予防啓発リーフレットを配布する。さらに、内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に連動してムーブ1階交流広場において「デートDVIについて知ろう!」のパネル展示を行う。	パネル展示 デートDVIファミリーテーター・フォーアップ講座	実施	実施	A	予防啓発カードの設置、パネル展示やリーフレットの配布を引き続き実施する。	総務局	
51102	デートDVIに関する理解を促進するため、高校生・大学生等若年層に対するデートDVI予防教室を実施します。	2	デートDVI防止に取り組んでいる団体と協力して、高校生や大学生等の若年層に対して出前講座を実施し、デートDVIに関する理解を促進する。	デートDVI予防教室 ①実施回数 ②参加人数	①21回 ②3,340人	①13回 ②2,124人	A	引き続き、団体と協力してデートDVI予防教室を実施し、若年層に対するデートDVI予防の広報啓発に努める。	総務局	
51103	内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動」(11/12～11/26)に合わせ、期間中に様々な啓発活動を実施します。	3-1	①女性への暴力ゼロ特別講座 ②女性への暴力ゼロホットライン ③福岡県内男女共同参画センター共同DV防止キャンペーン	①講座参加人数 ②ホットライン相談件数 ③DV防止のチラシとノベルティを配布(JR小倉駅改札前広場)	①25名 ②18件 ③実施	①30名 ②30件 ③実施	A	今後も、暴力を受けた被害女性が、より早期に相談や支援につながるよう、周知先の見直しを行う。	総務局	
		3-2	女性に対する暴力をなくす運動に合わせて、新聞やフリーペーパーなどで広報を行う。	①新聞 ②フリーペーパー	①4件 ②1件	①8件 ②1件	A	令和2年度は、11月の期間中とは別に、3月に性暴力・性被害に係る新聞での広報啓発を行った。 引き続き、新聞、フリーペーパーによる広報を実施する。	総務局	
		3-3	毎年、内閣府の「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、福岡県弁護士会北九州部会と連携し、弁護士や相談室相談員、各区役所子ども・家庭相談コーナー相談員等による電話相談(ホットライン)を実施している。 ①女性への人権侵害相談ホットライン ②女性への暴力ゼロホットライン ③性別による人権侵害相談	①女性への人権侵害相談ホットライン ②女性への暴力ゼロホットライン ③性別による人権侵害相談 総数 (電話相談件数、面接相談件数)	①12件 ②6件 ③102件	①19件 ②11件 ③84件	A	今後も引き続き、福岡県弁護士会北九州部会と連携し、ホットラインを開設する。 より必要な方に事業を知っていただくため、周知先の見直しを行う。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51104	市政だより、市政テレビ、SNS等、様々な媒体を通じて、女性の人権問題等に関する広報・啓発活動を行います。	4	市政だより、市政テレビ、市政ラジオや市ホームページ等を通じて、男女共同参画社会の推進や女性の人権問題等に関する情報を発信する。	市政だより、市政テレビ、市政ラジオや市ホームページ等を通じて、男女共同参画社会の推進や女性の人権問題等に関する情報を発信した。	実施	実施	B	現状維持で継続	広報課	
51105	様々な人権課題のひとつとして、人権講演会やラジオ、広報紙等による人権啓発事業で、女性の人権問題等に関するテーマを取り上げます。(再掲)	5	No.41105の再掲	No.41105の再掲					保健福祉局	○
51106	人権を尊重し、暴力を許さない意識を醸成するため、幼児から高校生まで、発達段階に応じた人権教育を推進します。	6	幼児から高校生まで、発達段階に応じた人権教育を推進する。	各学校・園においては、人権教育は教育活動の基盤であるとの認識に立ち、幼児児童生徒の発達段階に即して、教育活動全体を通じて推進する。人権教育指導資料「あそぼう」、人権教育教材集「新しいのち」、「明日への伝言板」等を活用し、幼児児童生徒の興味関心を高め、創意工夫された人権学習を行う。	各種資料、教材を活用した人権学習 100%実施	各種資料、教材を活用した人権学習 100%実施	A	児童生徒の人権意識高揚のため、人権教育指導資料「あそぼう」、人権教育教材集「新しいのち」、「明日への伝言板」を活用し、創意工夫した人権学習に取り組むよう周知を行う。	教育委員会	
51107	人権を尊重し、暴力を許さない意識を醸成するため、保育所の職員、学校の教職員等に対して人権研修を実施します。	7-1	①北九州市家庭支援推進保育研修会開催 ②人権同和保育推進のために研修会に参加	①北九州市家庭支援推進保育研修会開催数、参加人数 ②参加人権等研修数、参加人数	①1回、90人 ②9研修、34人参加	①1回、50人 ②5研修、7人参加	A	特に配慮を必要とする子どもと保護者の支援に取り組み、ケース検討・事例研究を行い、保育の質の向上のため研修会の開催を継続する。	子ども家庭局	
		7-2	保育所の職員及び学校の教職員等に対して人権教育に関する研修を実施する。	「人権教育ハンドブック」を活用した研修の実施 目標:100% 実績:100%	実績: 92.4%	実績: 100%	A	教職員の人権意識高揚のため、「人権教育ハンドブック」を活用した教職員研修を推進するよう周知を行う。	教育委員会	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	担当	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51108	民生委員・児童委員等の地域の福祉関係者に対して、人権を尊重し、暴力を許さない意識を醸成するための啓発を実施します。	8	年1回、地域の民生委員の代表である地区会長に対して、重要課題のひとつである人権問題を中心に、昨今の福祉課題を的確にとらえる研修を実施する。 また、各地区において伝達研修を行い、全民生委員への周知を図っている。	①研修日 ②参加者数 ③研修テーマ	(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	①令和3年3月29日(月) ②133名 ③(1)高齢者虐待防止について(2)成年後見制度について(3)児童虐待防止について	A	今後も様々な研修や会議を通じ、人権意識の高揚を図っていく。	保徳福祉局 子ども家庭局	
61109	保育所の職員や教諭、養護教諭、スクールカウンセラー等の学校関係者へのDV被害に関する啓発、周知を行い、DV被害者の子どもの早期発見に努めます。	9	①北九州市家庭支援推進保育研修会開催 ②人権同和保育推進のために研修会に参加	①北九州市家庭支援推進保育研修会開催数、参加人数 ②参加人権等研修数、参加人数	①1回、80人 ②9研修、34人参加	①1回、60人 ③3研修、7人参加	A	特に配慮を必要とする子どもと保護者の支援に取り組み、ケース検討・事例研究を行い、保育の質の向上のため研修会の開催を継続する。	子ども家庭局	
		9-1	・教諭、養護教諭、スクールカウンセラー等の学校関係者が、子どもの状態や地域や関係機関からの情報により、DV被害者の子どもの早期発見に努める。 ・生徒指導・教育相談課教育相談・連携ラインの区担当指導主事が、学校訪問による教室巡回や、気になる幼児児童生徒について校・園長との情報共有を行い、DV被害を受けている子どもの早期発見に努める。状況によっては、スクールソーシャルワーカーを派遣し、関係機関と連携しながら実態の把握を行う。また、生徒指導主事・主任会議において、区担当指導主事が関係機関との連携に関する指導助言を行う。 ・担当課長及び指導主事、スクールソーシャルワーカーが北九州市要保護児童対策地域協議会及び各区要保護児童対策実務者会議に参加し、各機関との連携を図る。	適切な対応の実施	実施	実施	A	・学校・園から各区の子ども家庭相談コーナー又は子ども総合センターへの情報提供を円滑に行い、早期発見、早期対応に努める。 ・管理職研修会、生徒指導主事主任会議、指導主事の訪問等の機会を通して、学校・園の組織的対応のあり方、関係機関との連携、危機管理意識の徹底等について指導助言を行っていく。 ・学校・園及びスクールソーシャルワーカーと関係機関のより一層の連携を図る。	教育委員会	

柱V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
----	----------------------------

施策の方向 1 女性に対する暴力の防止及び被害者の支援

具体的政策 (2) DV被害相談体制の充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51201	「配偶者暴力相談支援センター」や各区子ども・家庭相談コーナーでの相談体制の充実を図るため、「配偶者暴力相談支援センター」に統括指導員(スーパーバイザー)を配置します。	1	配偶者暴力相談支援センターに、各区子ども・家庭相談コーナーの相談員を支援するための統括指導員を配置する。	統括指導員1名を統括配置	配置	配置	A	引き続きDV相談対応を実施し、各区子ども・家庭相談コーナー等との連携を図っていく。	子ども家庭局	
51202	区役所の子ども・家庭相談コーナーにおいて、DV相談を含め子どもと家庭に関するあらゆる相談にワンストップで応じ、各種支援制度の適用や関係機関等へつなぐ等それぞれの相談内容に応じた支援を行います。支援にあたっては、関係機関等から情報を収集するとともに緊密に連携し、包括的・継続的な支援を調査、実施します。	2	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	市が主催する新任者・主務者研修及び福岡県女性相談所の研修等への参加。	研修実施及び参加	研修実施及び参加	A	引き続き各区の子ども・家庭相談コーナーの相談員が、家庭と子どもに関するあらゆる相談に対し、関係機関と連携しながら、相談者ひとり一人の不要や負担の軽減を図る。	子ども家庭局	
51203	地域住民の相談に対し、相談者の状況に応じて、民生委員・児童委員が関係機関につなぎます。	3	民生委員・児童委員は、特に福祉分野(高齢者・障害のある方・子どもなど)の分野で相談に対応し、助言・援助・必要な情報提供などを行う。地域住民が必要なサービスを受けられるよう関係機関との「つなぎ役」となり、地域を見守る。	相談・支援件数	70,635件	55,395件	B	今後も、地域住民が必要なサービスを受けられるよう関係機関との「つなぎ役」となり、地域の見守りを行う。	保徳福祉局 子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51204	高齢者、障害のある人など、相談者の状況に応じて、関係機関が連携して対応します。	4-1	地域包括支援センターを中心とした、地域団体、医療機関、警察、法律関係等との連携による対応を行う。	虐待等の相談件数	3,839件	3,908件	B	高齢者虐待事例に関しては、引き続き統括支援センターが地域包括支援センターをバックアップし、弁護士、警察等の専門機関と連携し対応する。 また、老人福祉法の「やむを得ない事由による措置」や「成年後見の市長申し立て」等の活用により迅速かつ適切な対応を図る。	保健福祉局	
		4-2	「障害者基幹相談支援センター」等における自立生活等のための相談及び情報提供を行う。	相談件数	24,387件	20,876件	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出等社会活動自粛の影響により相談件数は前年度に比べ減少しているが、社会活動の復調に伴い復活するものと考えられる。引き続き、障害のある人及び家族等の悩みなどに丁寧で適切な対応を行っていく。	保健福祉局	
51205	「(公財)北九州国際交流協会」との連携により、外国人市民を対象とした無料相談窓口の開設や、区役所等での相談時に行政通訳者の派遣を行うほか、外国人のDV被害者への対応のため、外国人相談窓口職員へDVに関する情報提供を行います。	5	「(公財)北九州国際交流協会」との連携により、以下のとおり実施する。 ①外国人市民を対象とした専門家による無料相談窓口や、日常生活レベルでの悩みを相談できる一般相談窓口の開設 ②区役所等での相談時に行政通訳者等の派遣	①無料入国・在留・国籍手続相談会の開催 (県行政書士会との共催) ②無料法律相談会の開催 (県弁護士会北九州部会との共催) ③無料心理カウンセリングの開催(臨床心理士) ④日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語による外国人一般相談窓口の設置 (相談件数) ※窓口設置場所:八幡西区コミュニティ、小倉北区役所 ⑤行政・医療通訳の個別派遣(通訳件数) ⑥外国人支援関係機関連絡会議の開催	①83件 ②13件 ③5件 ④1,385件 ⑤165件 ⑥2回	①38件 ②10件 ③0件 ④1,201件 ⑤148件 ⑥2回	A	外国人市民が生活するうえでの情報提供や相談に多言語で一元的に対応する窓口である「多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を中心に、行政書士会、弁護士会などによる専門家相談、行政及び医療通訳の対応等を実施することで、外国人市民が暮らしやすい環境整備を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面や派遣の形態を電話やオンラインに切り替える必要に迫られたこともあり、件数には若干の減少はみられるものの、予定どおりの取組を実施した。	企画調整局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51205	男性のDV被害者に対して、「配偶者暴力相談支援センター」や各区子ども家庭相談コーナー、「男女共同参画センター」において関係機関と連携して相談に対応します。	6-1	各区役所に「子ども家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子ども家庭相談コーナーにおける男性DV被害者の相談件数	5件	20件	A	引き続き各区の子ども家庭相談コーナーの相談員が、家庭と子どもに関するあらゆる相談に対し、関係機関と連携しながら、相談者ひとり一人の不安や負担感の軽減を図る。	子ども家庭局	
		0-2	平成25年12月より男性臨床心理士による「男性のための電話相談」(月2回、各2時間)を開設し、男性DV被害者、加害者からの相談に応じている。	①男性のための電話相談件数 ②うちDVIに関する相談件数	①69件 ②2件	①72件 ②0件	A	男性に限定した相談事業は女性と比較が少ないことから、令和3年度から回数を2回から4回に増設した。今後も相談窓口の広げに努め、市民への周知を図る。	総務局	
51207	「配偶者暴力相談支援センター」、「男女共同参画センター」、各区子ども家庭相談コーナーなどの窓口相談員のスキル向上のため、研修の実施や福岡県等主催の研修会へ派遣を行います。	7-1	各区役所に「子ども家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	市が主催する新任者・主務者研修及び福岡県女性相談所の研修等への参加。	研修実施及び参加	研修実施及び参加	A	引き続き各区の子ども家庭相談コーナーの相談員が、家庭と子どもに関するあらゆる相談に対し、関係機関と連携しながら、相談者ひとり一人の不安や負担感の軽減を図る。	子ども家庭局	
		7-2	相談員を内閣府、福岡県、子ども家庭局等主催の研修に参加させ、幅広い知識と実践を修得させる。学んだ内容は伝達研修により、知識等を共有する。	・国立女性教育会館「女性関連施設相談員研修」・福岡県、女性相談所、あすばる主催 「女性問題に関わる相談員研修会」、「配偶支援センター連絡会議」、「犯罪被害者等支援担当職員研修会」、「電話相談業務者研修」ほか ・北九州市「北九州市DV対策関係機関連絡会議」等	実施	実施 (一部オンライン開催及び中止あり)	A	今後も、相談員を研修会や連絡会議等に積極的に参加させ、知識の習得や関係機関との連携強化に努める。	総務局	

施策の方向 1 女性に対する暴力の防止及び被害者の支援

具体的政策 (3) DV被害者保護体制の充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51301	DV被害者の安全確保のため、緊急一時保護施設への入所等、適切な保護を実施します。	1	緊急に保護を行う必要のある母子・婦人を一時的に保護し、当面の生活の安定を図る。	保護件数	29件	28件	A	DV被害者の安全確保のため、引き続き緊急一時保護施設への入所等、適切な保護を実施する。	子ども家庭局	
51302	DV被害者の安全確保のため、必要に応じて警察への情報提供や関係機関等への同行支援を行います。	2	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	必要に応じて、DV被害者の同行支援等を実施。	実施	実施	A	DV被害者の安全確保のため、引き続きDV被害者の同行支援等を実施する。	子ども家庭局	
51303	DV被害者の安全確保のため、緊急一時保護施設の職員に対して、必要な情報提供やDVに対する理解促進のために研修を行います。	2	緊急に保護を行う必要のある母子・婦人を一時的に保護し、当面の生活の安定を図る。	保護件数	29件	28件	A	DV被害者の安全確保に必要な情報提供やDVに対する理解促進のため、引き続き緊急一時保護施設の職員に対して、研修を実施する。	子ども家庭局	
51304	緊急一時保護施設入所中のDV被害者に対して、医療機関への同行など必要な支援を行います。	4	緊急に保護を行う必要のある母子・婦人を一時的に保護し、当面の生活の安定を図る。	保護件数	29件	28件	A	緊急一時保護施設入所中のDV被害者の生活安定のため、引き続き医療機関への同行など必要な支援を実施する。	子ども家庭局	
51305	DVシェルターを運営する民間団体に対して、財政的な支援を実施します。	5	DVシェルター(避難所)を運営する民間団体に補助金を交付し、その活動を支援する。	補助金交付 2ヶ所	実施	実施	A	引き続き民間シェルターの活動を支援する。	子ども家庭局	

柱V

女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現

施策の方向 1 女性に対する暴力の防止及び被害者の支援

具体的政策 (4) DV被害者の自立支援の充実及び二次被害防止や情報管理の徹底

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51401	区役所の子ども・家庭相談コーナーにおいて、DV相談を含め子どもと家庭に関するあらゆる相談にワンストップで応じ、各種支援制度の適用や関係機関等へつなぐ等それぞれの相談内容に応じた支援を行います。支援にあたっては、関係機関等から情報を収集するとともに緊密に連携し、包括的・継続的な支援を調整、実施します。(再掲)	1	No.51202の再掲	No.51202の再掲					子ども家庭局	○
51402	同伴する子どもがいるDV被害者に対して、必要に応じて自立支援のための施設において保護します。	2	配偶者暴力相談支援センターに、各区子ども・家庭相談コーナーの相談員を支援するための統括指導員(スーパーバイザー)を配置する。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続きDV相談対応を実施し、各区子ども・家庭相談コーナー等との連携を図っていく。	子ども家庭局	
51403	DV被害者に対して、市営住宅の入居申し込みの際に、優先入居の取扱いを行います。	3	DVを理由とした婦人保護施設や生活支援施設の退所者等について、その居住の安定を図り自立を支援するため定期募集の住宅困難者募集(点数選考)において、優先入居の取扱いを行っている。	DV対象者の申込件数、斡旋件数	申込件数 9件 斡旋件数 6件	申込件数 15件 斡旋件数 13件	A	DV被害者への優先入居の取扱いは、今後も継続して実施する。	建築都市局	
51404	DV被害者に対して児童扶養手当、母子寡婦福祉資金、生活福祉資金や生活保護制度等の経済的な支援について、情報提供をするとともに制度の活用について助言を行います。	4-1	生活に困窮するDV被害者からの相談があった場合は、子ども・家庭相談コーナーの相談員がいのちをつなぐネットワークコーナーの相談員と連携しながら、適切な情報提供や助言を行うようにしている。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	B	今後も継続していく。	保健福祉局	
		4-2	生活保護制度に関する情報提供や助言を行うとともに、活用できる他法施施策の紹介や、必要な世帯への生活保護の適用をする。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続き、必要な方への情報提供や助言を確実に行う	保健福祉局	
		4-3	配偶者暴力相談支援センターに、各区子ども・家庭相談コーナーの相談員を支援するための統括指導員(スーパーバイザー)を配置する。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続きDV相談対応を実施し、各区子ども・家庭相談コーナー等との連携を図っていく。	子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51405	DV被害者やその子どもの支援について、各区保健福祉課、「子ども総合センター」、「保健福祉センター」等の関係機関と連携します。	5	配偶者暴力相談支援センターに、各区子ども・家庭相談コーナーの相談員を支援するための統括指導員(スーパーバイザー)を配置する。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続きDV相談対応を実施し、各区子ども・家庭相談コーナー等との連携を図っていく。	子ども家庭局	
51406	住民基本台帳の閲覧等制限対象のDV被害者等の情報について、住民基本台帳等の担当部局のみならず、住民基本台帳からの情報に基づき事務処理を行う部局においても、厳重な管理を行います。	6-1	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」、「ストーカー行為等の規制等に関する法律」、「児童虐待の防止等に関する法律」に規定するドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の加害者が、住民基本台帳法に規定する住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付並びに戸籍の附票の写しの交付制度を不当に利用してそれらの行為の被害者の住所を探索することを防止し、被害者の保護を図る。	適切な対応を実施	実施	実施	A	引き続き、住民基本台帳事務におけるDV等被害者支援措置を実施していく。	市民文化スポーツ局	
		6-2	住民基本台帳からの情報に基づき事務処理を行うにあたっては、DV被害者等の情報について慎重に対応するよう心がける。	適切な対応を実施	実施	実施	A	今後もDV被害者等の情報について厳重な管理に努める。	保健福祉局	
		6-3	介護保険システムにおけるDV対象者情報の管理をする。	適切な対応を実施	実施	実施	A	個人情報の取扱いに十分留意しながら業務を継続する。	保健福祉局	
		6-4	市税証明書発行業務等において、住民基本台帳の閲覧等の制限対象となっているDV被害者等の住所等の情報を本人以外に開示しない取扱いを行う。 なお、閲覧制限対象者の件数については、市民課が受け付けた閲覧制限対象者の情報に基づいて対応しているため、市民課での受付件数に準じる。	住民基本台帳の閲覧等の制限対象となっているDV被害者等の住所等の情報を本人以外に開示しない取扱いを行っている。 なお、閲覧制限対象者の件数については、市民課が受け付けた閲覧制限対象者の情報に基づいて対応しているため、市民課での受付件数に準じる。	実施	実施	A	個人情報の取扱いに十分留意しながら業務を継続する。	財政局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51406	住民基本台帳の閲覧等制限対象のDV被害者等の情報について、住民基本台帳等の担当部局のみならず、住民基本台帳からの情報に基づき事務処理を行う部局においても、厳重な管理を行います。	5-5	市営住宅の入居要件確認のために提出された住民票は、厳重に倉庫で保管する。 また、総合窓口化に伴う新システム導入(平成22年7月導入)に合わせて、市営住宅管理システムでもDV被害者等の情報管理が可能となるシステム構築を行った結果、入居者情報と住基情報との連携によるDV被害者情報の一元化が可能となった。システム画面上で全てが確認できることから、閲覧対象者を制限し、誰もが見ることができないよう権限付与を厳格に行う。	適切な対応を実施	実施	実施	A	引き続き厳重な情報管理を行う。	建築部 市局	
		6-6	選挙人名簿からDV被害者等の情報を抹消したうえで閲覧に供する。	選挙人名簿の閲覧 各区において、DV被害者等が生じた場合は、該当者が記載されたページを切り貼りしたうえでコピーした選挙人名簿を調製して閲覧に供する。	(閲覧回数 7区の計) 66回	(閲覧回数 7区の計) 123回	A	引き続き、DV支援情報の提供を受けた場合の事務処理には差漏れのないように留意する。	行政委員 会事務局	
51407	DV被害者の情報漏洩を防ぐため、相談窓口や各種手続きを行う窓口等において、情報管理を徹底するとともに、住民基本台帳の閲覧等、被害者情報を保護し、安全を確保する取組を行います。	7-1	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続き子どもと家庭に関するあらゆる問い合わせ・相談内容に応じて適切に支援を実施する。	子ども家庭局	
		7-2	DV被害者に関する各種証明書等については、必要に応じて情報提供や助言を行う。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	今後も、DVに関する相談時に、必要時、情報提供や助言を行う。	総務局	
51408	DV被害者が同伴する子どもが暴行致死命の被害を受けた場合、学校、保育所、警察等の関係機関と連携を図り、適切な対応をします。	8	配偶者暴力相談支援センターに、各区子ども・家庭相談コーナーの相談員を支援するための統括指導員(スーパーバイザー)を配置する。	問い合わせ、相談内容に応じて適切に実施	実施	実施	A	引き続きDV相談対応を実施し、各区子ども・家庭相談コーナー等との連携を図っていく。	子ども家庭局	
51409	関係機関の連携を図るため、警察、弁護士会等の関係機関とDV被害者への効果的な支援に関する情報共有を行います。	9	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	当会議に、各区の子ども・家庭相談コーナー担当係長が出席。	実施	実施	A	引き続き警察、弁護士会等の関係機関と連携を図るため、DV被害者への効果的な支援に関する会議に、各区の子ども・家庭相談コーナー担当係長が出席する。	子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
51410	関係機関の連携を図るため、「北九州市DV対策関係機関連絡会議」において、警察、福岡法務局、弁護士会等の関係機関とDV被害者への効果的な支援に関係する情報共有や意見交換を行います。	10	北九州市DV対策関係機関連絡会議において、警察、福岡法務局、弁護士会等の関係機関と情報を共有し、緊密な連携を図る。	①福岡県DV対策連絡協議会 ②配偶者暴力相談支援センター連絡会議 ③小倉北区役所DV関係機関連絡会議 ④八幡西区役所DV関係機関連絡会議 ⑤北九州市DV対策関係機関連絡会議	実施	実施	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議により実施した。今後も警察、婦人救護施設、子ども家庭局、各区役所子ども・家庭相談コーナーとの連携を強化する。	総務局	
51411	DV被害者が同伴する子どもについて、関係機関が連携して支援するため、「北九州市要保護児童対策地域協議会」などとの連携を図ります。	11	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	各区の子ども・家庭相談コーナーにおいて、要保護児童対策実務者会議を開催し、警察、医療機関等の関係機関との情報共有等を図る。	実施	実施	A	関係機関との情報共有等を図るため、引き続き要保護児童対策実務者会議を開催する。	子ども家庭局	
51412	DV被害者が市外へ避難する場合や市外から避難してくる場合に、市外関係機関と連携を図り必要な支援を行います。	12	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	各区の子ども・家庭相談コーナーにおいて、要保護児童対策実務者会議を開催し、警察、医療機関等の関係機関との情報共有等を図る。	実施	実施	A	関係機関との情報共有等を図るため、引き続き要保護児童対策実務者会議を開催する。	子ども家庭局	

柱V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
----	----------------------------

施策の方向 2 ハラスメント及び性犯罪等の防止

具体的政策 (1) ハラスメント等の防止に向けた広報啓発や相談の実施

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
52101	「男女共同参画センター」で、セクシャル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等ハラスメントの防止に向け、啓発冊子の配布や出前講座、啓発DVDの貸し出しを実施します。	1	平成18年度に発行した「職場におけるセクシュアルハラスメント防止研修」冊子を改定し、平成29年3月に発行したハラスメント防止冊子「知らないって怖い！職場のハラスメント」を使用した出前講座を実施する。	ハラスメント研修に講師を派遣する。 ①件数 ②参加人数	①7件 ②270人	①3件 ②114人	A	希望する企業に対し、講師を派遣してのハラスメント講座を実施しているが、令和2年度はコロナ禍で講師派遣ができない状況により派遣件数自体は大幅に減少(7件⇒3件)した。しかしながら、講義内容については大変好評であった。もっと多くの人に知ってもらうため、広報等に取り組む。	総務局	
52102	企業等の事業者に対して、職場におけるハラスメントを防止するため、セクシャル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等防止に向けた出前セミナー等を実施します。	2	事業主や働く人が働き方の見直しを図り、仕事と子育て・介護等との両立の一層の理解を促進するため、企業等事業者の要望に応じて講義内容をカスタマイズして講師を派遣する「出前セミナー」やワーク・ライフ・バランス推進のための各種支援・助成制度、就業規則に関する必要なアドバイスを無料で行う「アドバイザー(社会労務士)派遣(1社4回まで)」を実施し、その中で、長時間労働の抑制や年休の取得促進、子育て制度を利用しやすく、妊産婦が働きやすい職場環境づくりに向けた働きかけを行う。	企業向け出前セミナー等への講師等派遣	37回	19回	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少傾向となったが、オンライン開催など方法を工夫しながら実施することができた。今後も働きやすい環境づくりのため、出前セミナーやアドバイザー派遣を充実させながら、様々な企業との接点の機会を通じて、支援の有効性を高める。	総務局	
52103	「北九州イクボス同盟」を中心として、企業等の経営者や管理職に対し、ハラスメント防止に向けた啓発及び情報提供を実施します。	3	「北九州イクボス同盟」等において、HP等で先進事例の紹介や、階層別研修会等を実施し、経営者・管理職の高層改革につなげる。	①北九州イクボス同盟における先進事例の紹介等 ②北九州イクボス同盟における研修会等の実施	①2回 ②2回	①2回 ②2回	A	引き続き先進事例を紹介するとともに、より多くの人に見てもらえるような媒体を用いた広報や、紹介企業の拡大を検討する。さらに、研修会等を通して企業の取組支援や意識改革を推進するとともに、R2年度に作成したeラーニング動画の有効活用を図る。(参考)イクボス同盟加盟企業数 R1:154社-R2:181社	総務局	
52104	様々な人権課題のひとつとして、人権講演会やラジオ、広報紙等による人権啓発事業で、女性の人権問題等に関するテーマを取り上げます。(再掲)	4	№41105の再掲	№41105の再掲					保健福祉局	○
62105	「男女共同参画センター」で職場におけるセクシャル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等を含めた人権侵害に対する相談を実施します。	5	人権侵害相談や一般相談等の電話相談や面談でセクシュアルハラスメント等の相談に対応する。	①性別による人権侵害相談総数 ②セクシュアル・ハラスメント件数 ③ここと生き方の一般相談総数 ④マタニティ・ハラスメント 件数 ⑤パワー・ハラスメント 件数	①102件 ②3件 ③1,865件 ④2件 ⑤3件	①84件 ②3件 ③2,032件 ④2件 ⑤0件	A	今後とも相談を継続し、相談内容に応じて、関係機関と連携をとり、適切に対応する。	総務局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
52106	市の職場におけるハラスメント防止のため、「ハラスメント防止要綱」を周知徹底し、各職場での研修を継続的に行います。また、「ハラスメント防止要綱」に定める苦情相談窓口において、ハラスメントに関する苦情相談に幅広く対応します。	6	職場におけるハラスメントの未然防止のため、各職場において研修を実施する。研修教材として、ビデオテープやDVDの貸し出しを行う。(R2～:あかるとい職場応援団(ハラスメント対策の総合情報サイト)内の動画視聴研修やハラスメント防止ハンドブックを例示)	ハラスメント防止研修実施回数	各職場において年1回	各職場において年1回	A	「ハラスメント防止要綱」「ハラスメント防止ハンドブック」等の周知徹底を図り、各職場においてハラスメント防止研修を実施し、ハラスメントの未然防止に努める。	総務局	
52107	教育現場におけるハラスメントを防止するため、教職員を対象にハラスメント防止研修を実施します。また、ハラスメントに関する苦情相談に幅広く対応します。	7	各学校・園において、研修用冊子「学校におけるセクハラをなくすために」等の研修資料を使用し、各種ハラスメント防止研修を実施する。また、初めて学校に勤務することになった教職員を対象とした初任者研修を、各所属において配属後すみやかに実施する。	ハラスメント防止研修の実施(毎年実施) 205校	1回	1回	A	ハラスメント防止研修の中でハラスメント相談体制を周知し、教職員に相談の仕組みを浸透させていくことで、相談しやすい環境をつつていく。 今後も、学校におけるハラスメント防止に対する共通認識を高め、教職員のモラル向上及び管理職へのハラスメント防止の意識向上を図るために、研修資料の内容を工夫していきながら、引き続き各学校・園において定期的かつ継続的な研修を実施していく。	教育委員会	

柱V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
----	----------------------------

施策の方向 2 ハラスメント及び性犯罪等の防止

具体的政策 (2) 性犯罪等防止に向けた広報啓発や相談の実施

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
52201	防犯の専門家による体験型のセミナーを通じて、性犯罪の実態や防犯対策を学ぶとともに、女性の防犯意識の向上を図ります。	1	防犯の専門家による体験型のセミナーを通じて、性犯罪の実態や防犯対策を学ぶとともに、女性の防犯意識の向上を図る。	①実施回数 ②受講人数	①4回 ②122名	①0回 ②0名	E	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業や団体からの申し込みがなかったため実施できなかった。 今後は、感染症対策を講じたセミナーであることを周知する等して希望企業を募りたい。	市民文化スポーツ局	
52202	「性暴力被害者支援センター・ふくおか」、「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」で、性犯罪被害者やその家族・遺族の相談に対応します。	2	「性暴力被害者支援センター・ふくおか」及び「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」の設置により、犯罪被害者やその家族・遺族が、直接的な被害やその後の精神的・経済的な問題、地域での孤立等による問題を解決するための相談体制を整える。		実施	実施	A	引き続き、関係機関と連携しながら当該センターの周知徹底を行う。	市民文化スポーツ局	
52203	「犯罪被害者等支援庁内連絡会議」を開催し、本市の犯罪被害者施策の総合的な推進を図ります。	3	犯罪被害者等支援庁内連絡会議を開催し、本市の犯罪被害者施策の総合的な推進を図る。		未実施	実施 (R2.11.10)	A	今年度も「犯罪被害者等支援庁内連絡会議」を開始予定。	市民文化スポーツ局	

施策の方向 ③ 生涯を通じた女性の健康支援

具体的政策 (1) 若い世代における性に関する理解・尊重

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
53101	思春期の心身の変化を正しく理解し、自分自身の心と体を大切にできるよう、医療・学校・行政等の関係者による「思春期保健連絡会」を開催し、思春期の子どもに対して健康・性・心の問題についての幅広い知識の普及のため、「思春期健康教室」を実施し、思春期における健康教育を推進します。(再掲)	1-1	No.43302-1の再掲	No.43302-1の再掲				子ども家庭局	○	
		1-2	No.43302-2の再掲	No.43302-2の再掲				保健福祉局	○	
		1-3	No.43302-3の再掲	No.43302-3の再掲				子ども家庭局	○	
		1-4	No.43302-4の再掲	No.43302-4の再掲				教育委員会	○	
53102	学校等における適切な性教育を実施するため健康教育に関する知識を深めるための講習会等を開催します。	2	年に1回、保健主事を対象とした講習会を開催する。学校保健、学校安全、食育・学校給食のそれぞれの視点より、学校での健康教育を実施するに当たり、必要事項や押さえるべき内容について周知・指導を行う。加えて、健康教育に関する時事問題について、知識を深めるために、講師を招聘して、内容の周知を図る。	毎年テーマを定め講師を招聘して、内容の周知を保健主事を対象に講習会を実施。	「心の被災～災害後の心理的被害の緩和のために今、できること～すべきこと～」	コロナ禍のため、保健主事講習会を書面開催とした	A	引き続き、感染症対策に配慮しながら、講習に取り組む。	教育委員会	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
53103	HIV/エイズ、性感染症の予防のため「レッドリボンキャンペーン」の実施など、広報・啓発を行います。	3	WHO(世界保健機関)が12月1日を「世界エイズデー」と定め、エイズに関する啓発活動等の実施を提唱しているのに合わせ、本市においてもイベント等を活用し、エイズの正しい知識の普及・啓発や相談・検査体制の情報提供を行った。	①世界エイズデー (12月 レッドリボンキャンペーンとして、関係各所でチラシとポケットティッシュ、市内飲食店にコースターを配布。 ・バナー掲載、特設サイト開設しウェブ広告を実施) ②NPO法人アカーとの同僚愛者向け啓発活動 ③市政だより、市ホームページなど広報媒体を活用した啓発等 ④パンフレット、チラシ、啓発資料(エイズ、性感染症について)作成・配布	①実施。 ②10/19 イベント等実施。 ③実施。 ④実施。	①実施。 ②10/24 イベント等実施。 ③実施。 ④実施。	A	コロナ禍で啓発イベントの参加人数や形態、配布物等を変更した。新型コロナウイルスに適應したイベントを実施していく。	保健福祉局	

施策の方向 3 生涯を通じた女性の健康支援

具体的政策 (2) 妊娠・出産期における健康管理の支援と健診の充実

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
53201	<p>新妊娠や出産に関する悩みを抱える人に適切な情報提供を行い、必要な支援につなげるための電話相談事業を実施します。</p> <p>また、育児不安を軽減し、家庭の養育力を高めるため、特に養育支援を必要とする家庭に、育児・家事援助を行います。</p>	1	<p>①妊娠・出産等に関する相談事業</p> <p>②養育支援訪問事業</p>	<p>①相談対応件数</p> <p>②利用世帯数</p>	<p>①134件</p> <p>②17世帯</p>	<p>①138件</p> <p>②14世帯</p>	A	<p>養育支援訪問事業では、必要な家事・育児支援を実施した。利用世帯数は少ないが、区の保健師によるアセスメントの結果、支援が必要な対象者に対して事業を活用できており、順調とした。</p>	子ども家庭局	
53202	<p>妊娠・出産・育児に関する正しい知識を提供し、母子の健康の保持促進を図るため、母子健康手帳の交付を行います。</p>	2	<p>母子の健康状態を記録するとともに、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の提供および胎児、乳幼児への影響の大きい受胎産後のリスク等について保健指導を行うなど、母子の健康の保持および増進を図る。また、妊婦健診の早期受診の勧奨やマタニティマーク等の情報を効果的に提供し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進する。</p>	<p>①母子健康手帳の交付率</p> <p>②母子健康手帳の交付案内の配布</p>	<p>①100%</p> <p>②100%</p>	<p>①100%</p> <p>②100%</p>	A	<p>母子健康手帳交付時の専門職による面接や情報提供等を継続して行い、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行う。</p>	子ども家庭局	
53203	<p>出産・育児、子どもの成長発達について、「妊産婦・乳幼児なんでも相談」等で個別相談や保健指導を実施します。</p>	3	<p>市民センター等地域の身近な場所で、保健師による相談を定期的に行い、出産や育児、子どもの成長発達についての個別相談や保健指導を行う。また、講話などにより子育てに関する情報提供を行う。</p>	<p>①妊産婦・乳幼児なんでも相談開催箇所数</p> <p>②育児教室開催数</p>	<p>①134箇所</p> <p>②414回</p>	<p>①117箇所</p> <p>②135回</p>	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は減少したものの、今後も事業を継続する。あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。</p>	子ども家庭局	
53204	<p>妊産婦や乳幼児の食事や栄養について、「妊婦栄養教室」や「産乳食教室」等で情報提供や相談を実施します。</p>	4	<p>妊産婦や乳幼児の食事や栄養について、知識の普及と不安や悩みの軽減を図るため、実習形式で学べる教室の開催及び相談を行う。</p>	<p>食育教室開催回数</p>	47回	21回	B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数は減少したものの、コロナで食育教室ができない代わりに12か所に資料配布をした。妊産婦や乳幼児の食事や栄養について知識の普及と不安や悩みの軽減を図るため、今後も事業を継続する。あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。</p>	子ども家庭局	
53205	<p>産後うつを早期に把握し、きめ細かに支援するため、産後4か月までの産後訪問時などに産後うつ質問票を実施します。</p>	5	<p>産後のうつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、産後4か月までの産後訪問時において、全ての産婦に産後うつなどを発見するための質問票を用いるとともに、医療機関と行政が連携し、産後うつに対して早期に対応する。</p>	<p>①専門職による産後うつ質問票の実施件数</p> <p>②質問票の実施により継続支援した件数</p>	<p>①5,798件</p> <p>②897件</p>	<p>①6,474件</p> <p>②603件</p>	A	<p>子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、関係機関と連携し、事業の推進を図る。</p>	子ども家庭局	

柱V		女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現							
53206	妊婦や乳幼児の疾病の発見及び防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健診機会を提供します。	6-1	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。(妊婦健康診査、先天性代謝異常等検査、乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	①妊婦健康診査受診率 ②3歳児健康診査受診率	①96.7% ②96.4%	①96.8% ②100.4%	A	妊婦や乳幼児の健康を保持増進させるため、引き続き、健診の周知や健診結果に応じた支援を行う等、事業を推進する。	子ども家庭局
		6-2	①1歳6か月児歯科健康診査 ②3歳児歯科健康診査 ③1歳6か月児フッ化物塗布 ④3歳児フッ化物塗布 ⑤親子歯科検診 ⑥4・5歳児歯科検診 ⑦妊産婦歯科健診	①1歳6か月児歯科健康診査 ②3歳児歯科健康診査 ③1歳6か月児フッ化物塗布 ④3歳児フッ化物塗布 ⑤親子歯科検診 ⑥4・5歳児歯科検診 ⑦妊産婦歯科健診	①71.6% ②68.4% ③83.7% ④76.4% ⑤13.4% ⑥97.7% ⑦27.0%	①73.6% ②72.5% ③95.4% ④91.1% ⑤14.5% ⑥97.3% ⑦29.3%	A	1歳6か月、3歳児歯科健診未受診者に受診勧奨を行うなど引き続き受診率増加に努める。	保健福祉局
53207	母親が安心して出産できるよう、産科連携体制を維持し、医師会が行う事業に対し、補助を実施します。	7	周産期母子医療センター等4病院を中核とした産科連携体制を維持する。 具体的には、分娩を行う病院が減少している状況に適切に対応するため、①ハイリスク分娩を行う病院群、②通常分娩を行う病院・診療所群、③妊婦接産までを行う病院・診療所群、④妊娠診断のみを行う病院・診療所群とで役割分担する連携体制を構築、維持していく。 ※ハイリスク分娩等を支援する基幹病院群は以下のとおり。 ○総合周産期母子医療センター 2か所(市立医療センター、産業医科大学病院) ○地域周産期母子医療センター 2か所(国立病院機構小倉医療センター、JCHO九州病院) また、市医師会が主催する後期産科医研修や周産期医療に関する研修(産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等)へ補助を実施し、医師確保の支援を行う。	①周産期母子医療センター4病院を中核とした産科連携体制の維持 ②全国的に不足が生じている産婦人科・小児科の医師確保のため、市医師会が行う事業に対する補助の実施	実施	実施	A	今後も引き続き周産期医療体制を維持するため、市医師会等関係者との連携を行うとともに、医師確保策として一定の成果を上げている事業への補助を実施する。	保健福祉局
33208	不妊に悩む夫婦に対して、特定不妊治療費の助成及び不妊に関する専門相談を実施します。	B	不妊に悩む夫婦が、経済的理由で不妊治療を断念することがないよう、医療費が高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 また、専門相談窓口を設置し、不妊の要因について啓発普及を推進するとともに、不妊に関するさまざまな相談に応じることで、心身の悩みを軽減する。	①助成件数 ②不妊の専門相談件数	①実478件 延714件 ②76件	①実439件 延670件 ②58件	A	今後も治療費の助成や、相談事業に係る周知を行い、継続して事業を実施する。	子ども家庭局

柱 V		女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現	
53209	母親が安心して出産できるよう、「総合周産期母子医療センター」でリスクの高い分娩や高度な治療が必要な新生児に対する専門的な医療を提供します。	総合周産期母子医療センターにて、24時間体制でリスクの高い分娩や高度な治療が必要な新生児に対する専門的な医療を提供する。市内の産科医療機関の連携体制に基づいて、ハイリスク分娩の患者を優先的に受け入れる。	<p>①分娩件数 ②帝王切開率 ③母体・胎児集中治療室延患者数 ④新生児集中治療室延患者数</p> <p>①452件 ②50.4% ③1,483人 ④2,478人</p> <p>①361件 ②4.7% ③1,110人 ④1,958人</p> <p>日</p> <p>市内参加医療機関の連携体制に基づいて、ハイリスク分娩の患者の優先的な受入れを実施する。また、全国的に産婦人科医が不足している状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより医療体制(24時間体制)の確保に努める。さらに、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などにも留意する。</p> <p>保健福祉局</p>

柱V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
----	----------------------------

施策の方向 3 生涯を通じた女性の健康支援

具体的政策 (3) 生涯を通じた女性の健康の保持・増進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲	
				項目	R1年度					R2年度
53301	「男女共同参画センター」で更年期など性や健康に関する正しい理解を促すための講座を実施します。	1	心と身体の健康を家族や職場など日常生活の中で、自分の力で維持増進できるような講座や健康教室等を開催する。	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ講座数・参加延べ人数 ①ムーブ(リプロ講座・三館連携) ②レディスもじ(セミナー・三館連携) ③レディスやはた(セミナー・三館連携)	①3講座 182人 ②3講座 198人 ③8講座 635人	①2講座 71人 ②5講座 241人 ③3講座 43人	B	ヨガなど身体を實際に動かす講座のほか、女性の心と身体に関する情報を提供する講座も実施しており、満足度は高い水準を維持している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の講座を中止せざるを得なかったが、今後も引き続き、女性の多様な活動を支えるための心と体の健康の維持増進につながるような知能・技術の習得の機会を提供する。	総務局	
53302	女性特有の子宮頸がん・乳がん等の早期発見、早期治療のため、がん検診等の受診を促進します。	2	各種がん検診や基本(若者)健診等の受診促進を図り、がんや生活習慣病などの疾病の予防、早期発見、早期治療を推進する。	■実施検診受診者数 ①25,360人 ②14,265人 ③1,013人 ■実施検診受診者数 ①子宮頸がん検診(20歳以上) ②乳がん検診(40歳以上) ③基本(若者)健診 その他各種がん検診等 ■企業やNPO団体との連携による「がん検診受診勧奨」活動や検診の普及啓発活動	■実施検診受診者数 ①23,789人 ②11,321人 ③814人 ■受診促進イベント、チラシの配布、子宮頸がん及び乳がん検診のクーポンの配布	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、各がん検診等の受診者数が減り、受診率が低下している。受診率向上に向け、がんクーポン未利用者に対するハガキによる受診案内の送付等、受診勧奨事業に継続して取り組む。	保健福祉局		
		3-1	介護予防に関する基本的な知識を普及啓発するため、パンフレット作成やホームページ運営等の情報発信を行うほか、有識者等による講演会や相談会等の開催および介護予防教室を実施する。	①講演会や出張講座の件数 ②介護予防教室実施回数 ③健康づくり推進員活動件数	①00件 ②396回 ③7,541件	①33件 ②396回 ③6,824件	B	今後も高齢者のニーズにあわせて、多くの人が参加しやすく、継続して取り組めるようなプログラムの提供や行動変容に繋がるような事業を行う。	保健福祉局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
53303	生涯を通じた健康づくりのため、生活習慣病予防や介護予防、健康づくり等の各種事業を実施します。	3-2	40歳から64歳の市民を対象に、生活習慣病の予防及び寝たきり等の介護を要する状態となることの予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図るとともに「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康保持・増進に資することを目的に、壮年期以降に罹患しやすい疾病の予防等のために指導及び教育を行う。	①健康教育実施回数 ②参加延べ人数	①1,912回 ②14,033人	①1,369回 ②7,129人	B	新型コロナウイルス感染症の影響から自らの健康への関心が高まり、健康相談等が増加する可能性あり。感染予防対策を徹底し、少人数単位(予約制)など実施方法を工夫することにより、正しい知識の普及啓発に努める。	保健福祉局	
		3-3	①食生活相談 生活習慣病予防などの食事について、自由に相談できる場として各区役所にて個別相談を開催する。 ②減塩普及講習会 生活習慣病予防を目的に、食塩摂取の現状や減塩の方法について学ぶ講習会を各市民センターにて開催する。(R2～:講習会方式または個別説明方式にて実施)	①実施回数、参加者数 ②実施回数、参加者数	①90回、212人 ②120回、3950人	①89回、165人 ②講習会:82人 個別説明方式:199回、199人	B	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、生活習慣病予防の重要性についての普及啓発・行動変容促進に力を入れる。地域のボランティア団体である食生活改善推進員協議会と連携し、より地域に根差した事業展開に取り組む。	保健福祉局	
53303	生涯を通じた健康づくりのため、生活習慣病予防や介護予防、健康づくり等の各種事業を実施します。	3-4	①65歳以上を対象に、「食べること」を通じて低栄養状態を予防するため、講話や個別相談、実習形式の講座を開催し、正しい知識と技術の普及啓発を図る。 ②食生活改善推進員が地域高齢者宅を訪問し、食に関する状況確認、助言を行い低栄養予防の普及啓発を図る。	①元気で長生き食卓相談 ②おいしく食べて元気もりもり教室 ③シニア料理教室 ④栄養ラボ事業 ⑤食生活改善推進員などによる訪問事業	①63回 2,676人 ②199回 5,924人 ③95回 4,889人 ④19回 2,006人 ⑤43校区 261人	①37回 127人 ②70回 983人 ③17回 293人 ④15回 309人 ⑤44校区 264人	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、開催方法の変更や参加人数の制限を行い実施した。今後とも個別、集団、訪問と対象者に合った方法で、低栄養・フレイル予防の正しい知識や具体的な方法を伝授し、行動変容に繋がるような事業を行う。	保健福祉局	
		3-5	40歳から64歳の市民を対象に家庭における健康管理が継続できるように、心身の健康に関する個別の相談に応じ、適切な生活習慣の維持・増進のために保健師や栄養士等が必要な助言、指導を実施する。	①健康相談回数 ②参加延べ人数	①6,244回 ②20,222人	①2,886回 ②5,407人	B	「新しい生活様式」における感染予防対策を徹底し、電話や少人数単位(予約制)など指導方法を工夫することにより、市民の健康意識向上に努める。新型コロナウイルス感染症の影響から健康に関する相談が増加する可能性があり、実施方法等検討する必要がある。	保健福祉局	
		3-6	市民センターを拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業をまちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政(保健師等)などの協力により実施する。	実施まちづくり協議会 団体数	129団体	129団体	C	全まちづくり協議会137団体の実施に向けて、未実施団体への働きかけを継続する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により従来の活動はできない。感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れた中で、地域活動が展開できるように支援する必要がある。	保健福祉局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
53303	生涯を通じた健康づくりのため、生活習慣病予防や介護予防、健康づくり等の各種事業を実施します。	3-7	生涯を通じた健康づくりのために、専門職による健康相談の実施や健康学習の支援、運動器・口腔機能等の向上の取組をする。65歳以上を対象とする。	①健康相談 回数 ②健康相談受講者数 ③お口を元気にする出前講演回数 ④お口を元気にする出前講演受講者数 ⑤健口ストレッチ講座 回数 ⑥健口ストレッチ講座 受講者数	①18回 ②348人 ③10回 ④319人 ⑤183回 ⑥5,021人	①20回 ②20人 ③4回 ④40人 ⑤45回 ⑥737人	B	地域高齢者の週いの場を中心にオーラルフレイル対策を行っていく。	保健福祉局	
		3-8	・受診促進の取組 ・受信後の適切なフォロー体制の充実	①特定健診受診率 ②特定保健指導実施率(特定保健指導実施率は常に政令市の上位に位置していると同時に、特定保健指導非対象者への保健指導等、健診後のフォロー体制を充実させている。)	①34.2% ②25.4%	①累計中 ②累計中	B	特定健診・特定保健指導の実施率・実施率の向上及び生活習慣病発症予防、重症化予防に向け、感染対策を講じた集団検診の実施、受診勧奨、受診後の適切な保健指導を実施し、関係機関との連携についても強化を図っていく。	保健福祉局	
		3-9	①歯周病(歯周疾患)検診の実施 ②歯周病セルフチェックシートや、糖尿病と歯周病の関係についてのリーフレットを配布するなど、歯周病予防に関する啓発活動の実施	①歯周病(歯周疾患)検診の実施率 ②リーフレットの配布	①5.5% ②2,000枚	①5.6% ②2,000枚	A	歯周病と糖尿病等生活習慣病との関係について引き続き普及、啓発に取り組む。	保健福祉局	
53304	健康・体力づくりのためのスポーツイベントの開催や、日頃運動をする機会が少ない女性を対象とした体操教室開催等、健康増進や体力向上を図ります。	4	スポーツを通じて健康・体力づくり、ストレス解消、生きがいづくり等を進めるために、スポーツイベント等を開催するとともに、市民の各スポーツ施設の活用を促進する。このことにより、健康増進や体力向上を図る。	①生涯スポーツ振興事業 ②北九州市民体育祭	①14,931人 ②07競技計30,139人 ※男女計延べ人数	①428人 ②41競技計14,676人 ※男女計延べ人数	B	①「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するために、生涯スポーツの普及・振興など、幅広く展開していく。地域住民が自立的にスポーツの場や機会を創出するよう様々な団体と連携して生涯スポーツの普及・振興に努める。 ②スポーツ協会や各競技団体との連携による効率的な運営と低コスト化を図るよう今後も努めていく。	市民文化スポーツ局	

柱 V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
-----	----------------------------

施策の方向 4 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる支援

具体的政策 (1) 高齢者、障害者、ひとり親、外国人の女性等が安心して暮らせるための相談の実施

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容		進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度				
54101	地域包括支援センターを中心に、高齢者や障害のある人に分かりやすい総合相談システムを構築します。	1	高齢者や障害のある人及びその家族に対する介護支援などのサービスの充実を図る。 (地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の構築)	地域包括支援センターの利用状況 ①来所 ②訪問 ③電話 ④計	①18,748件 ②51,283件 ③136,489件 ④206,500件	①16,831件 ②42,950件 ③155,648件 ④215,329件	B 複合的な問題(認知症、精神疾患、身寄りがいない等が重なった状態)を抱える問題等、相談内容が長期化する傾向は続いている。適切なサービス提供のために関係機関との連携を強化するとともに、地域ケア会議や研修を充実させ、地域包括支援センター職員のスキルアップを図る。 また、「まちかど介護相談室」を活用し、課題の早期発見に努めるとともに、高齢者だけではなくダブルケア問題やヤングケアラー等にも対応するために幅広い年代に地域包括支援センターのPRを行う。	保健福祉局	○
54102	高齢者の相談に対して、地域包括支援センター等が関係機関と連携して対応します。	2	地域包括支援センターを中心とした、地域団体、医療機関、警察、法律関係等と連携して対応する。	主な連携先 ①地域包括支援センター・統括支援センター ②ケアマネジャー・サービス事業者等 ③医療機関等 ④民生委員等 ⑤法律関係者 ⑥警察	①32,435件 ②57,032件 ③10,802件 ④1,934件 ⑤51,615件 ⑥466件 ※重複あり	①32,822件 ②56,470件 ③10,524件 ④1,798件 ⑤1,388件 ⑥578件 ※重複あり	B 地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核として様々な関係機関と連携している。特に虐待等知遇困難事例については、方針決定や知遇など迅速な判断が必要であり、更なる連携の強化に努めていく。	保健福祉局	
54103	ひとり親家庭等を支援するため、「母子父子福祉センター」で生活や就業についての相談、就業支援講座等を実施します。	3	ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や検し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センター利用者数	10,446人	9,059人	A 令和2年度のセンター延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度を下回ったが、一般相談や法律相談は前年度から増加した。今後も様々な機会を通じて、母子・父子福祉センターをPRし、利用を促進していく。	子ども家庭局	

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
54104	「(公財)北九州国際交流協会」の連携により、外国人市民を対象とした無料相談窓口の開設や区役所等での相談時に行政通訳者等の派遣を行います。	4	「(公財)北九州国際交流協会」との連携により、以下のとおり実施する。 ①外国人市民を対象とした専門家による無料相談窓口や、日常生活レベルでの悩みを相談できる一般相談窓口の開設 ②区役所等での相談時に行政通訳者等の派遣 ③交流や講座等を通じた国際理解・多文化共生への理解促進	①無料入国・在留・国籍手続相談会の開催(県行政書士会との共催) ②無料法律相談会の開催(県弁護士会北九州部会との共催) ③無料心理カウンセリングの開催(臨床心理士) ④日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語による外国人一般相談窓口の設置(相談件数) ※窓口設置場所:八幡西区コムシティ、小倉北区役所 ⑤行政・医療通訳の個別派遣(通訳件数) ⑥外国人支援関係機関連絡会議の開催 ⑦国際交流員等の小学校や市民センター等への派遣 ⑧国際理解教育講座 外国人市民等を講師として、小・中学校や市民センターに派遣	①53件 ②43件 ③5件 ④1,385件 ⑤195件 ⑥2回 ⑦10件 ⑧実施	①38件 ②10件 ③0件 ④1,201件 ⑤148件 ⑥2回 ⑦4件 ⑧実施	A	外国人市民が生活するうえでの情報提供や相談に多言語で一元的に対応する窓口である「多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を中心に、行政書士会、弁護士会などによる専門家相談、行政及び医療通訳の対応等を実施することで、外国人市民が暮らしやすい環境整備を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、国際理解や多文化共生への理解促進のためのイベントや、各種派遣事業をオンラインに切り替え、若干の件数の減少はみられるものの、予定どおりの取組を実施した。	企画調整局	
54105	地域住民の相談に対し、相談者の状況に応じて、民生委員・児童委員が関係機関につなぎます。(再掲)	5	No.51203の再掲	No.51203の再掲					保健福祉局 子ども家庭局	○
54106	介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りの世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図ります。	6	介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りの世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	消防団員による訪問世帯数	1,848世帯	-	E	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月から訪問を中止している。	消防局	

柱 V	女性に対する暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
-----	----------------------------

施策の方向 4 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる支援

具体的政策 (2) 多様な性のあり方への理解の促進

No.	取組内容	NO.	事業・取組概要	実施内容			進捗	今後の取組(課題や見直し)	局名	再掲
				項目	R1年度	R2年度				
54201	同性的少数者の生き方を後押しするため、パートナーと宣誓した当事者に対し、「パートナーシップ宣誓書受領証」を交付します。	1	「パートナーシップ宣誓制度」の運用	パートナーシップ宣誓書受領証の交付件数 (※R1.7.1制度導入)	9件	6件	A	引き続き、パートナーシップ宣誓制度を運用していくとともに、同制度の周知に努めていく。	保徳福祉局	
54202	様々な人権課題のひとつとして、人権講演会やラジオ、広報紙等により、性的指向・性自認等を理由とする差別・偏見に関する啓発活動に取り組みます。	2	人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」の制作・放送	①放送時間 ②放送局 ③「性的指向・性自認」をテーマとしたシナリオ本数と放送回数 ④ホームページの開設 ⑤シナリオ集・GD、執筆者DVDの政策と市内の学校や市民センターへの配布、市民への貸し出し等 ⑥YouTubeに公開	①令和元年10月21日から令和2年3月8日 ② CROSSFMラジオ、KBCラジオ、RKBラジオ ③3本のシナリオを各4回放送 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	①令和2年11月2日から令和3年1月31日 ② CROSSFMラジオ ③2本のシナリオを各2回放送 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	A	ラジオ番組の制作にあたっては、今後も、「性的指向・性自認」をテーマにしたシナリオを継続して採用していく。 また、「明日への伝言板」特設ホームページにアーカイブ機能を設け、シナリオを公開するとともに、放送されたラジオ番組をYouTubeで配信し、啓発の推進を図る。	保徳福祉局	